

平成 1 9 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監査 第 84 号

平成 20 年 8 月 18 日

四日市市長 井 上 哲 夫 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	松 岡 光 代
同	野 呂 泰 治
同	竹 野 兼 主

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 19 年度四日市市公営企業（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	病院事業会計	2
(1)	業務の実績について	2
(2)	予算執行及び決算額の状況について	3
	収益的収入及び支出	3
	資本的収入及び支出	4
(3)	経営状況について	5
	経営成績	5
	経営内容	6
(4)	財政状態について	11
(5)	まとめ	15
(6)	所見	15
2	水道事業会計	19
(1)	業務の実績について	19
	業務実績	19
	建設改良事業実績	20
(2)	予算執行及び決算額の状況について	20
	収益的収入及び支出	20
	資本的収入及び支出	22
(3)	経営状況について	24
	経営成績	24
	経営内容	26
(4)	財政状態について	32

(5) まとめ	36
(6) 所見	36
3 下水道事業会計	40
(1) 業務の実績について	40
業務実績	40
建設改良事業実績	41
(2) 予算執行及び決算額の状況について	41
収益的収入及び支出	41
資本的収入及び支出	43
(3) 経営状況について	44
経営成績	44
経営内容	47
(4) 財政状態について	52
(5) まとめ	56
(6) 所見	56
参考資料	60
経営分析資料	63

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.mie.jp>) で公表しています。

平成19年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成19年度四日市市立四日市病院事業決算

平成19年度四日市市水道事業決算

平成19年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

平成20年7月1日から平成20年8月12日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

経営状況等について

病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

1 病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務成績>

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	対前年度増減	増減率(%)
入 院	年間患者数 (人)	188,861	177,060	11,801	6.2
	1日平均患者数 (人)	517	484	33	6.4
	病床利用率 (%)	91.1	85.2	5.9	-
外 来	年間患者数 (人)	453,271	432,320	20,951	4.6
	1日平均患者数 (人)	1,850	1,765	85	4.6
年間入院・外来患者総数(人)		642,132	609,380	32,752	5.1

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 18 年度 207,320 床 (568 床 × 365 日)

平成 19 年度 207,888 床 (568 床 × 366 日)

2 外来診察日数は、平成 18 年度 245 日、平成 19 年度 245 日

ア 入院患者数

年間入院患者数は 177,060 人(1日平均患者数 484 人)で、前年度に比べ 11,801 人、6.2% 減少し、病床利用率は 85.2% で、前年度に比べ 5.9 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 190,320 人と比較すると、13,260 人、7.0 % 下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 432,320 人(1日平均患者数 1,765 人)で、前年度に比べ 20,951 人、4.6% 減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 453,250 人と比較すると、20,930 人、4.6 % 下回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 17 年度 655,530 人(同 0.7% 減)、平成 18 年度 642,132 人(同 2.0% 減)、平成 19 年度 609,380 人で、当年度は前年度に比べ 32,752 人、5.1% 減少している。

また、入院患者と外来患者の構成は、入院患者の割合が、平成 17 年度 29.0%、平成 18 年度 29.4%、平成 19 年度 29.1% でほぼ横ばいであるが、平成 18 年度の同規模病院平均値(地方公共団体が設置する 500 床以上の 100 病院)は、年間入院患者数 194,585 人(1日平均 533 人、平均病床数 630 床、病床利用率 84.4%)、年間外来患者数 315,319 人(1日平均 1,287 人)で入院患者の割合は 38.1% となっており、これと比較すると、当病院は外来患者数が極めて多いため、入院患者の割合が相対的に低くなっている。

次に、主要な建設改良事業は、病棟増築・既設改修工事実施設計再積算業務委託の病院施設整備費 135 万円及び透析中央監視システムをはじめ、超音波診断装置、電子カルテ導入に伴う総合医療情報システム機器など最新鋭医療機器の固定資産購入費 14 億 7,928 万円である。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算(A) 円	決算(B) 円	増減額又は不用額 円	(B)/(A) × 100 %
病院事業収益	15,611,356,000	15,167,141,305	444,214,695	97.2
医業収益	14,972,760,000	14,521,159,024	451,600,976	97.0
医業外収益	638,585,000	645,378,032	6,793,032	101.1
特別利益	11,000	604,249	593,249	5,493.2
病院事業費用	16,015,586,000	15,487,715,603	527,870,397	96.7
医業費用	15,751,801,000	15,253,489,508	498,311,492	96.8
医業外費用	94,630,000	83,966,059	10,663,941	88.7
看護学院費用	121,547,000	103,028,649	18,518,351	84.8
特別損失	42,608,000	47,231,387	4,623,387	110.9
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ア 病院事業収益

予算額 156 億 1,135 万円に対して、決算額は 151 億 6,714 万円で、収入率は 97.2%である。収入率が 100%を下回ったのは、主に医業収益のうち外来収益で 2 億 4,199 万円、医業外収益で 679 万円の見込増となったものの、入院収益が 7 億 87 万円の見込減となったことによるものである。

また、前年度決算額との比較では、3 億 6,824 万円、2.4%減少している。これは主に、外来収益で 1 億 8,561 万円(3.9%)増加したものの、入院収益が 5 億 7,906 万円(5.9%)減少したことによるものである。

イ 病院事業費用

予算額 160 億 1,558 万円に対して、決算額は 154 億 8,771 万円で、執行率は 96.7%である。不用額の主なものは、職員等に係る人件費が 2 億 559 万円、診療に直接要する医療材料費が 9,593 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する物件費等の経費が 2 億 1,046 万円である。

また、前年度決算額との比較では、3,827 万円、0.2%減少している。これは主に、病院運営・医療サービスの提供に要する物件費等の経費で 1 億 3,162 万円(5.5%)増加したものの、診療に直接要する医療材料費が 6,253 万円(1.2%)、職員に係る人件費が 2,060 万円(0.3%)、資産

減耗費が1,779万円(35.0%)、看護学院費用が3,756万円(26.7%)、特別損失が2,156万円(31.3%)減少したことによるものである。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算(A) 円	決算(B) 円	増減額又は不用額 円	(B)/(A)×100 %
資本的収入	2,134,306,000	2,010,198,240	124,107,760	94.2
出資金	369,466,000	370,120,172	654,172	100.2
企業債	1,722,600,000	1,594,600,000	128,000,000	92.6
寄附金	32,500,000	33,790,618	1,290,618	104.0
負担金	9,660,000	3,404,000	6,256,000	35.2
固定資産売却代金	80,000	3,453,450	3,373,450	4,316.8
長期貸付金返還金	0	4,830,000	4,830,000	皆 増
資本的支出	2,498,626,000	2,482,078,691	16,547,309	99.3
建設改良費	1,480,659,000	1,480,632,686	26,314	100.0
償還金	667,307,000	667,306,705	295	100.0
投 資	9,660,000	8,234,000	1,426,000	85.2
開発費	336,000,000	325,905,300	10,094,700	97.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ア 資本的収入

予算額 21億3,430万円に対して、決算額は 20億1,019万円で、収入率は 94.2%である。主な増減としては、企業債で1億2,800万円及び負担金で625万円の見込減と、長期貸付金返還金が483万円、固定資産売却代金が337万円及び寄附金が129万円の見込増によるものである。

また、前年度決算額との比較では、6億5,379万円(48.2%)増加している。これは主に、一般会計から受け入れた出資金で6,018万円(14.0%)減少したものの、企業債が6億8,220万円(74.8%)、寄附金が3,279万円(3,279.0%)増加したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 24億9,862万円に対して、決算額は 24億8,207万円で、執行率は 99.3%である。不用額の主なものは、開発費が1,009万円、予備費が500万円である。

また、前年度決算額との比較では、6億5,331万円(35.7%)増加している。これは主に、病院施設整備費で1億7,324万円(99.2%)、企業債償還金で5,475万円(7.6%)減少したも

の、固定資産購入費が6億8,377万円(86.0%)、医療システム開発費が2億200万円(163.0%)増加したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本金収入額が資本金支出額に不足する額4億7,188万円は、過年度分損益勘定留保資金4億6,967万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本金的収支調整額221万円を補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、52億497万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成17年度から平成19年度までの3カ年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成17年度 円	平成18年度 円	平成19年度 円
総 収 益	15,527,052,621	15,514,391,135	15,147,524,728
(うち医業収益)	(14,935,928,677)	(14,904,706,728)	(14,504,835,073)
総 費 用	15,483,260,953	15,506,478,679	15,470,309,846
(うち医業費用)	(14,776,594,753)	(14,865,217,528)	(14,891,329,230)
当年度純利益・純損失	43,791,668	7,912,456	322,785,118
(うち医業利益・医業損失)	(159,333,924)	(39,489,200)	(386,494,157)
当年度未処分利益剰余金 ・未処理欠損金	1,696,070,981	1,688,158,525	2,010,943,643

当年度の経営成績は、総収益151億4,752万円、総費用154億7,030万円で、差引3億2,278万円の純損失を計上し、前年度に比べ3億3,069万円の減益となっている。

減益となったのは、前年度に比べ、総費用を3,616万円、0.2%減少したものの、総収益が主に外来収益の増加を上回る入院収益の減少により3億6,686万円、2.4%減少したことによるものである。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	1.03	0.24	2.16
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.96	0.91	0.81
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	1.07	0.26	2.66

(注) 1 営業収益 = 医業収益、営業利益 = 医業利益

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）は、当年度は前年度に比べ、2.4ポイント低くなっている。これは、経営資本回転率はほぼ同じであるが、営業利益対営業収益比率が下降したためである。

営業利益対営業収益比率が下降したのは、入院・外来収益等の医業収益の対前年度伸び率が2.68%下がった一方、給与費、材料費、物件費等の医業費用の対前年度伸び率が0.18%上がったことが要因としてあげられる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、平成18年度100.3%、平成19年度97.4%と、当年度は前年度に比べ、2.9ポイント低くなっている。

経営内容

平成17年度から平成19年度までの3カ年間の患者1人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

<患者1人当たり医業収益・医業費用>

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同規模病院
患者1人当たり医業収益（A）（円）	22,785	23,211	23,803	23,700
患者1人当たり医業費用（B）（円）	22,541	23,150	24,437	26,364
差引（A）-（B）（円）	244	61	634	2,664

（注） 1 患者1人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

2 同規模病院は平成18年度の平均値

当年度の患者1人当たり医業収益は23,803円と、前年度に比べ592円（2.6%）増加したものの、患者1人当たり医業費用も24,437円と、前年度に比べ1,287円（5.6%）増加したため、患者1人当たり医業利益は634円と、前年度の61円に比べ695円（1,139.3%）減少している。

また、平成18年度と同規模病院平均値と比較すると、患者一人当たりの医業収益は103円高く、医業費用が1,927円低いので、医業損失が少なくなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 入院・外来収益（総収益に占める割合 94.1%）

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

<入院・外来収益の状況>

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	同規模病院
入 院	収 益 (千円)	9,967,944	9,830,762	9,251,720	8,379,115
	患者 1 人当たり収益 (円)	52,424	52,053	52,252	43,061
	病床利用率 (%)	91.7	91.1	85.2	84.4
外 来	収 益 (千円)	4,685,732	4,812,350	4,998,174	3,365,136
	患者 1 人当たり収益 (円)	10,068	10,617	11,561	10,672
合 計	収 益 (千円)	14,653,676	14,643,112	14,249,894	11,744,251
	患者 1 人当たり収益 (円)	22,354	22,804	23,384	23,032

(注) 同規模病院は平成 18 年度の平均値

入院収益は、前年度に比べ 5 億 7,904 万円、5.9%減少しているが、これは、患者 1 人当たりの収益が 199 円 (0.4%) 増加したものの、年間入院患者数が 11,801 人 (6.2%) 減少したことによるものである。また、外来収益は、前年度に比べ 1 億 8,582 万円、3.9%増加しているが、これは、年間外来患者数が 20,951 人 (4.6%) 減少したものの、患者 1 人当たり収益が 944 円 (8.9%) 増加したことによるものである。

この結果、収益合計は、前年度に比べ、患者 1 人当たりの収益が 2.5%増加したものの、患者総数が 5.1%減少したことにより、3 億 6,321 万円、2.5%減少となっている。

また、収益合計に占める入院収益の割合は、平成 17 年度 68.0%、平成 18 年度 67.1%、平成 19 年度 64.9%と推移している。

なお、平成 18 年度の同規模病院平均値と比較すると、いずれの指標も上回っている。

イ 職員給与費（医業費用に占める割合 44.8%）

職員給与費（学院分を除く）の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	同規模病院
職 員 給 与 費 (千円)	6,999,804	6,705,642	6,668,390	6,279,999
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	47.4	45.1	44.8	46.7
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	46.9	45.0	46.0	52.0

(注) 1 職員給与費は常勤嘱託員を含む 2 同規模病院は平成 18 年度の平均値

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 3,725 万円、0.6%減少した。かつ、医業費用が増加 (0.2%) したため、医業費用に対する割合は 0.3 ポイント減少した。同様に医業収益の減少 (2.7%) が上回ったため、医業収益に対する割合は 1.0 ポイント増加した。退職給与金を控除した後の職員給与費は、平成 18 年度 62 億 1,097 万円、平成 19 年度 62 億 5,839

万円、前年度に比べ 4,742 万円、0.7%増加している。

なお、年度末職員数（常勤嘱託員を含む）は、平成 17 年度 773 人（うち職員 658 人）、平成 18 年度 762 人（うち職員 651 人）、平成 19 年度 751 人（うち職員 642 人）である。

また、平成 18 年度と同規模病院平均値と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 1.9 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合は 6.0 ポイント低くなっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	同規模病院
医師	1 人 1 日当たり患者数 (人)	13.8	13.4	12.2	12.6
	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	308,791	306,431	286,372	289,046
看護部門	1 人 1 日当たり患者数 (人)	3.7	3.6	3.4	2.9
職員	1 人 1 日当たり診療収入 (円)	81,847	81,614	78,717	67,660

(注) 1 1 人 1 日当たり患者数及び 1 人 1 日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院

外来収益を年延職員数（すべての嘱託員・臨時職員を含む）で除した数値

2 同規模病院は平成 18 年度の平均値

これらの指標の推移から見ると、労働生産性は低下する状況にある。当年度は、前年度に比べ、医師 1 人 1 日当り患者数は 1.2 人 (9.0%) 減少し、診療収入は 20,059 円 (6.5%) 減少している。また、看護部門職員 1 人 1 日当り患者数は 0.2 人 (5.6%) 減少し、診療収入は、2,897 円 (3.5%) 減少している。

また、平成 18 年度と同規模病院平均値と比較すると、看護部門については、職員 1 人 1 日当り患者数、診療収入は高い状態にあるが、医師については、職員 1 人 1 日当り患者数、診療収入は低い状態にある。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の表のとおりである。

<部門別職員数の状況>

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	21.6 (123)	22.0 (125)	22.7 (129)	16.8 (106)
	看護部門 (人)	88.0 (500)	88.3 (502)	88.7 (504)	74.2 (468)
	事務部門 (人)	6.2 (35)	6.2 (35)	6.7 (38)	7.5 (47)
	給食部門 (人)	5.6 (32)	4.4 (25)	1.8 (10)	2.8 (18)
	その他部門 (人)	22.4 (127)	22.4 (127)	21.6 (123)	18.0 (113)
	合 計 (人)	143.8 (817)	143.3 (814)	141.5 (804)	119.3 (752)
年間入院・外来患者総数 (人)		655,530	642,132	609,380	509,904
職員 1 人当たり年間患者数(人)		802	789	758	678

(注) 1 () は職員総数で、常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含む

2 同規模病院は平成 18 年度の平均値

常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含めた職員数は、前年度に比べ 10 人、1.2%減少している。これを正職員とその他職員の区分で見ると、正職員は 8 人(1.2%)減少し、嘱託・臨時職員は 2 人(1.2%)減少した。

また、病床 100 床当たり職員数を平成 18 年度と同規模病院平均値と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員 1 人当たり年間患者数を比較すると、当病院が 758 人、同規模病院平均値が 678 人で、当病院の方が職員 1 人当たり年間患者数は 80 人(11.8%)多い状態にある。

<給与月額状況>

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	同規模病院
医 師	1人当たり平均給与月額 (円)	1,014,422	1,052,745	1,066,327	1,242,706
	平均年齢 (歳)	37	38	38	43
	平均経験年数 (年)	12	12	13	15
看護師	1人当たり平均給与月額 (円)	502,947	480,346	479,843	496,315
	平均年齢 (歳)	37	37	37	36
	平均経験年数 (年)	13	13	12	13
事務職	1人当たり平均給与月額 (円)	620,054	667,611	680,281	609,341
	平均年齢 (歳)	46	48	48	43
	平均経験年数 (年)	27	25	26	21
全職員	1人当たり平均給与月額 (円)	595,852	587,402	595,338	609,328
	平均年齢 (歳)	39	39	39	39
	平均経験年数 (年)	14	14	14	15

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額
 3 同規模病院は平成 18 年度の平均値

平成 18 年度と同規模病院平均値と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が同じで、平均経験年数が 1 年短く、1 人当たり平均給与月額が 13,990 円(2.3%)低くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模(病床数)を基にした職員数は多いが、一方で外来患者数が極めて多いことから、患者数を基にした職員数については、看護部門も含め、少ない状態にある。全職員の平均給与が同規模病院より低くなっていることを考慮すれば、医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費（医業費用に占める割合 32.6%）

材料費（医療材料費・給食材料費）の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	4,756,820	4,916,630	4,856,580	3,633,371
医業費用に占める材料費の割合 (%)	32.2	33.1	32.6	27.0
医業収益に対する材料費の割合 (%)	31.8	33.0	33.5	30.1

(注) 同規模病院は平成 18 年度の平均値

当年度の材料費は、前年度に比べ 6,005 万円、1.2%減少し、医業費用に占める割合は 0.5 ポイント低くなり、医業収益に対する割合は 0.5 ポイント高くなっている。

また、平成 18 年度の同規模病院平均値と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、医療材料費の患者 1 人 1 日当たりで比較すると、当病院が 7,842 円、同規模病院が 6,971 円で、当病院の方が 871 円（12.5%）高くなっている。

エ 経 費（医業費用に占める割合 17.4%）

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,217,030	2,446,483	2,586,973	2,483,361
医業費用に占める経費の割合 (%)	15.0	16.5	17.4	18.5
医業収益に対する経費の割合 (%)	14.8	16.4	17.8	20.5

(注) 1 経費には、職員給与費に分類しない賃金を含む

2 同規模病院は平成 18 年度の平均値

当年度の経費は、前年度に比べ、1 億 4,049 万円、5.7%増加し、医業費用に占める割合は、0.9 ポイント、医業収益に対する割合は 1.4 ポイント高くなっている。経費が増加した主な要因は、給食業務や医療機器等保守などの委託料や修繕費等の増加によるものである。また、平成 18 年度の同規模病院平均値と比較すると、医業費用及び医業収益に占める経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1 人 1 日当たり経費は、当病院が 4,245 円に対して、同規模病院の平均値は 4,870 円である。

以上のように、職員給与費や医療材料費が減少したものの、物件費等の経費が増加し、医業費用全体としては増加している。一方、医業収益では、外来収益が増加したものの、入院収益が減少したことにより医業収益が減少となったため、決算は、平成 15 年度以降、4 年連続して黒字であったが、当年度の収支は赤字決算となった。

また、当年度末で 20 億 1,094 万円の累積欠損金を抱えており、依然として厳しい経営状況にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	平成 18 年度 円	平成 19 年度 円	対前年度増減額 円	増減率 %
固定資産	8,995,778,748	9,546,449,004	550,670,256	6.1
有形固定資産	8,945,185,848	9,494,660,104	549,474,256	6.1
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	3,350,172,058	3,183,624,248	166,547,810	5.0
構築物	86,654,389	79,304,323	7,350,066	8.5
器械備品	2,458,589,823	3,310,433,712	851,843,889	34.6
車両運搬具	6,883,010	6,547,253	335,757	4.9
建設仮勘定	281,127,000	152,991,000	128,136,000	45.6
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資	47,150,000	48,346,000	1,196,000	2.5
長期貸付金	47,150,000	48,346,000	1,196,000	2.5
流動資産	8,255,124,469	8,295,484,444	40,359,975	0.5
現金預金	5,795,358,696	5,828,232,650	32,873,954	0.6
未収金	2,327,350,893	2,314,592,403	12,758,490	0.5
貯蔵品	125,784,577	145,246,408	19,461,831	15.5
前払費用	1,667,335	2,292,149	624,814	37.5
前払金	4,962,968	5,120,834	157,866	3.2
繰延勘定	337,348,178	828,054,108	490,705,930	145.5
開発費	7,626,000	441,400,000	433,774,000	5,688.1
控除対象外消費税額	329,722,178	386,654,108	56,931,930	17.3
資 産 合 計	17,588,251,395	18,669,987,556	1,081,736,161	6.2

負債及び資本の部				
科 目	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,039,570,065	900,444,336	139,125,729	13.4
退職給与引当金	977,471,102	862,549,373	114,921,729	11.8
修繕引当金	62,098,963	37,894,963	24,204,000	39.0
流動負債	1,982,956,128	2,190,065,479	207,109,351	10.4
未払金	1,945,144,970	2,128,740,332	183,595,362	9.4
前受金	0	75,600	75,600	皆増
その他流動負債	37,811,158	61,249,547	23,438,389	62.0
負債合計	3,022,526,193	3,090,509,815	67,983,622	2.2
資本金	15,167,344,272	16,464,757,739	1,297,413,467	8.6
自己資本金	12,349,695,427	12,719,815,599	370,120,172	3.0
借入資本金	2,817,648,845	3,744,942,140	927,293,295	32.9
剰余金	601,619,070	885,279,998	283,660,928	47.1
資本剰余金	1,086,539,455	1,125,663,645	39,124,190	3.6
受贈財産評価額	109,363,377	111,292,949	1,929,572	1.8
寄附金	214,837,444	248,628,062	33,790,618	15.7
負担金	388,785,834	392,189,834	3,404,000	0.9
補助金	363,302,800	363,302,800	0	0.0
その他資本剰余金	10,250,000	10,250,000	0	0.0
欠損金	1,688,158,525	2,010,943,643	322,785,118	19.1
当年度未処理欠損金	1,688,158,525	2,010,943,643	322,785,118	19.1
資本合計	14,565,725,202	15,579,477,741	1,013,752,539	7.0
負債・資本合計	17,588,251,395	18,669,987,556	1,081,736,161	6.2

ア 資産

資産合計は 186 億 6,998 万円で前年度末に比べ、10 億 8,173 万円、6.2%増加している。資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、透析中央監視システムをはじめ、超音波診断装置、電子カルテ導入に伴う総合医療情報システム機器など器械備品の取得額の増加によるものである。流動資産の増加は、主に現金預金及び貯蔵品の増加によるものである。

また、繰延勘定の増加は、開発費や控除対象外消費税額が増加したことによるものである。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 16.6 %）

負債合計は 30 億 9,050 万円で前年度末に比べ、6,798 万円、2.2%増加している。
負債合計を構成する科目のうち、固定負債の減少は、退職給与引当金、修繕引当金の減少によるものである。また、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 83.4 %）

資本合計は 155 億 7,947 万円で前年度末に比べ、10 億 1,375 万円、7.0%増加している。
資本合計を構成する科目の一つである資本金の増加は、企業債償還金及び病院施設整備費等に係る一般会計出資金の受け入れにより自己資本金が増加し、企業債の発行による借入資本金が増加したことによるものである。また、もう一つの科目である剰余金の減少は、資本剰余金である寄附金、負担金、受贈財産評価額が増加したものの、当年度純損失により当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が 61 億 541 万円で、前年度末の 62 億 7,216 万円に比べ 1 億 6,674 万円、2.7%減少しているが、年度中における一時借入金については、当年度もゼロであった。

本市病院事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	他市立病院
流動比率 (%)	流動資産/流動負債 × 100	823.73	416.30	378.78	242.8
自己資本 構成比率 (%)	(自己資本金 + 剰余金)/ 負債・資本合計 × 100	71.67	66.80	63.39	34.6
固定資産対 長期資本比率 (%)	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債) × 100	58.30	57.65	57.93	84.2

(注) 他市立病院(全国 416 病院)は、平成 18 年度の平均値(同規模病院の財務比率の数値がない

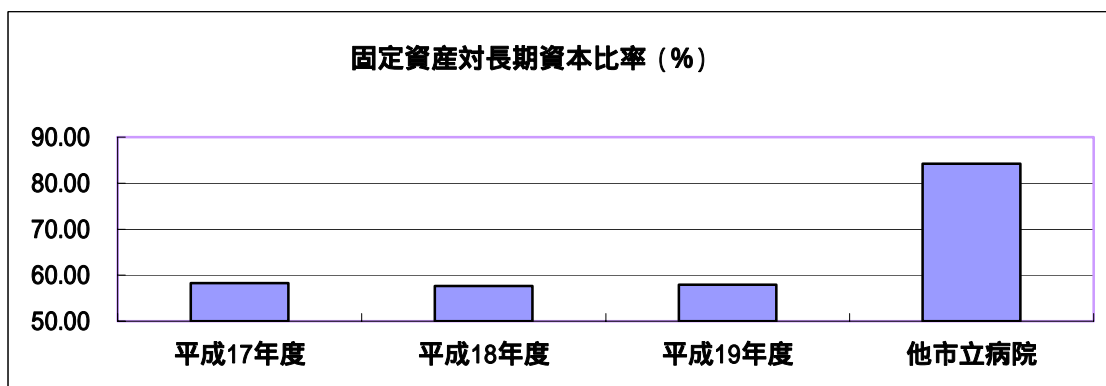
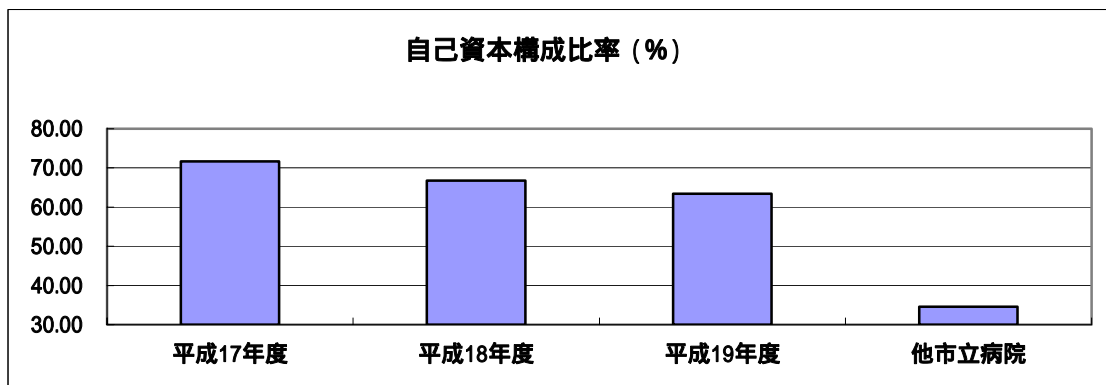
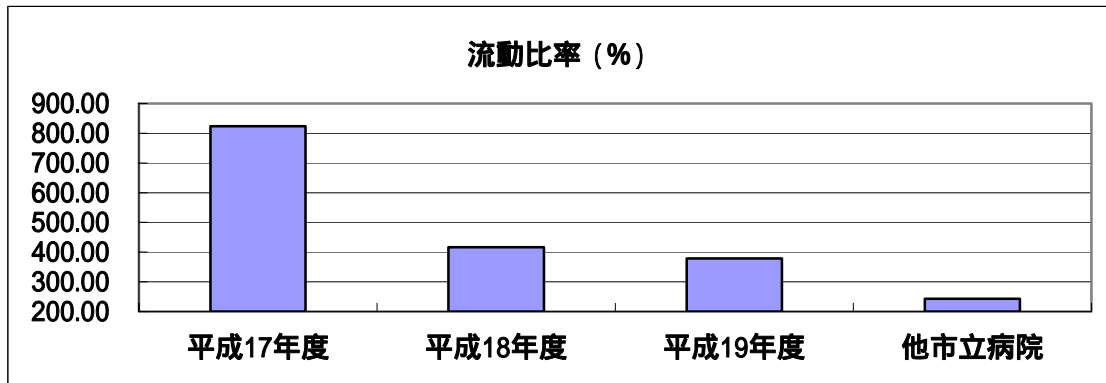
ため、全国の市立病院(政令指定都市を除く)の数値と比較した)

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 378.78%で、前年度に比べ 37.52 ポイント下降したものの、理想の比率とされる 200%以上を維持している。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率(率の高いほど良い)は 63.39%で、前年度に比べ 3.41 ポイント下降したものの、高い水準を維持している。

固定資産対長期資本比率(100%以下が理想で率の低いほど良い)は 57.93%で、前年度に比べ、0.28 ポイント上昇し、前年度末とほぼ同じで、高い水準を維持している。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末に比べ、固定資産対長期資本比率、流動比率、自己資本構成比率とも若干下降したものの、平成18年度の他市立病院平均値（全国416病院）と比較すると、いずれの比率も良好である。



(5) まとめ

平成 15 年度以降、4 年連続して黒字決算であったが、平成 19 年度の病院事業の経営成績は、総収益 151 億 4,752 万円、総費用 154 億 7,030 万円で、3 億 2,278 万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は 19.1%増加し、20 億 1,094 万円となっている。

しかし、期末の正味運転資本は 61 億 541 万円となり、前年度に比べ 1 億 6,674 万円減少したものの、流動比率は 378.78%で、他市立病院の平均値 242.8%と比較して高い水準を維持している。

経営収支については、費用面では、職員等にかかる人件費が 0.6%、診療に直接要する医療材料費が 1.2%減少し、病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費が 5.7%と前年度に比べて増加したことにより、総費用は前年度に比べ 0.2%減少している。

一方、収益面では、外来において患者数は減少したものの、診療単価のアップにより外来収益が 3.9%増加し、また、入院においては診療単価がアップしたものの、患者数が減少し、入院収益が 5.9%減少したことにより、総収益は前年度に比べ 2.4%減少となっている。

以上のことから、総費用は前年度に比べ 3,616 万円、0.2%減少したものの、総収益も前年度に比べ 3 億 6,686 万円、2.4%減少となったため、前年度に比べ 3 億 3,069 万円の減益となり、赤字決算に戻っている。

次に、当年度の主な建設改良事業については、透析中央監視システムや超音波診断装置、電子カルテ導入に伴う総合医療情報システム機器などの最新鋭医療機器の更新や新規導入を行い、病院施設の改善や高度医療機器の整備により医療環境の整備、充実を図っている。

(6) 所 見

当年度の経営成績について

当年度の当病院の経常収支比率は 98.2%で、全国と同規模病院(100 病院)のうち黒字を計上している 32 病院の平成 18 年度平均値 102.2%に比べて 4.0 ポイント下回っている。次に、医業収支比率は 97.4%で、同規模病院の平均値 94.4%に比べて 3.0 ポイント上回っている。

また、当病院の経常収支比率は、前年度の 100.4%と比べると、2.2 ポイント下落し、経営の根幹である医業収支比率は、前年度の 100.3%と比べ、2.9 ポイント下落しており、いずれも収支の分岐となる 100%を割っている。

自治体病院においても経営の健全化が求められており、単年度収支の改善、累積欠損金の縮減に向け、患者サービスの向上を図り、より具体的な収支改善の取り組みを急がりたい。

医業の充実をフォローする経営収支管理体制の充実について

地方公営企業法が全部適用され 3 年経過し、病院の経営環境が大きく変化する中、平成

20年3月に市立四日市病院においては「中期経営計画」(平成20～24年度)が策定され、病院機能の充実強化、医療の質の向上、療養環境の改善などへの積極的な取り組みは評価できるが、収支改善の取り組みと、組織の見直しなど経営管理体制の確立を急がりたい。

公的病院としての課題を前提とした経営について(部門別収支の導入)

地方公営企業法第17条及び通達に基づき、高度医療、救急医療、特殊診療部門(がん治療等)、看護師養成等の基準により一般会計からの繰入金に支えられているのが実情であるが、その繰入金を除いた実質収支の黒字化は、公立病院として一つの理想的な自立の方向である。

しかし、市民の医療機会提供の優先等の政策面から、採算を度外視する部分を包含するという市民にとって大きな魅力を持つのが公立病院とするなら、医療部門別に採算不足の金額を明確に算定し、部門別に繰入金補助を行った上で、病院全体の採算自立を問うべきである。

従って、診療部門別の収支表を早期に策定し、政策的に繰入を図るのか、コスト改善するのか、戦略的に部門別収支バランスを見ていく必要がある。平成20年4月から電子カルテシステムの運用を開始したが、このシステムを活用して、部門別計算を容易にしたり、補助部門コストの賦課基準を決定したりして、部門別原価管理の実施を推進し、病院側から要望やあり方を発信する自立した公立病院の経営管理システムを築かれない。

患者数の維持・回復について

外来患者数・入院患者数はともに減少傾向にある。当年度は、7対1看護体制(注1)の指定を受けるため入院患者を抑制したことも一つの要因となっているが、新病棟増築・既設改修工事等を予定しており、地域中核病院として持続的な発展を図るため、病院組織を挙げて外来・入院患者数の減少に歯止めをかける具体的な方策を明確にし、取り組みを積極的に図られたい。また、7対1看護体制への移行の中で、医療費包括支払制度(DPC)(注2)の早期導入についても取り組まれない。

(注1) 7対1看護基準：看護師の配置を、日勤、準夜、夜勤を平均して、入院患者7人に対して1人以上配置とするもので、この基準の適用によって診療報酬の取り扱いも変わってくる。

(注2) 医療費包括支払制度(DPC)：急性期入院医療について病気の種類や診療内容で診断群分類により、1日当たりの包括した報酬が決まる制度。従来の診療行為ごとに診療収入を計算する出来高方式と異なる。

未収金について

診療収入などの過年度未収金は、文書による催告や訪問徴収などにより解消に向け取り組みを行っているが、今後とも効果的な防止策及び収納促進に向けて一層努力されたい。併せて、徴収不能な未収金については、適切な基準に基づき不納欠損処理を行い、不良債権の整理に努められたい。

民間委託先の効果確認と定期的チェックについて

給食業務、医療事務、医事電算業務など外部への業務委託の導入や更新にあたり、内部の削減コスト額が委託コスト額を上回っているか、また、定期的実施内容の契約との比較も検証されたい。加えて、給食業務については、診療食でもあるため、利用者の満足度について常時アンケートをとるなど、利用者の声に耳を傾けるよう要望する。

引当金と決算について

平成 21 年度末を目途に期末要支給額の 25% を目標に退職給与引当金を積み立てているものの、引当不足であるとともに、年度によって明解な基準もなく計上や取崩しが行われていることは改善の余地が残る。収益費用対応や継続性の原則を歪めることなく、適正な会計基準に基づく計算方法で計上、取崩しを行い、真の実力を表現する決算の策定を要望する。また、修繕引当金も同様の取り扱いをされたい。

企業債について

企業債の発行において、金利レートなどを考慮して、将来負担が過大にならないよう、適正な未償還残高に配慮されたい。特に、高金利企業債については、政府債の借換制度の創設について自治体病院協議会等を通じて国に強く要望されたい。加えて、保有している 58 億円の現金預金については、ピーク時の要資金量を勘案のうえ、企業債の発行抑制や償還への充当を検討されたい。

管理会計について

財務会計システムの中に企業会計システムが組み込まれており、決算のなかで医業収益に対する事業費（給与費、材料費、経費、減価償却費等）の構成比率など細かい経営分析がなされており、一定の評価をするものであるが、それを経営改善の道具として十分に活用しきれていない。各経費の内容を分析し、その増加・減少等の要因を把握することにより、スピーディーな対策を決定、実践するために活用されなければならない。また、月次決算レポートも重要であるが、まずは、部門別収支表を策定して、部門ごとの必要繰入金額の決定や経費削減目標の設定などに活用されたい。

建設改良事業について

当年度は透析中央監視システム、超音波診断装置、総合医療情報システム機器（電子カルテ）など最新鋭医療機器への更新や新規導入を行い、医療環境の整備充実が図られている。

一方、市民からの要望も多かった病棟の 6 人部屋の解消などを目指す病棟の改築改修については、実施設計を終え、「技術提案型総合評価落札方式」により入札を予定していたが、

当該入札参加の対象となりうる事業者が1～2年間の指名停止措置を受けたことから、年度中の工事契約締結を断念する状況となっている。翌年度以降、事業者の指名停止措置の状況を見ながら、工事公告を行い、市民の信頼に応えるべく整備の着手に努められたい。

市民の期待と信頼に応える医療機能の充実について

市立四日市病院は、地域の医療機関との病診連携を進め、急性期医療を中心に救急救命、高度医療を提供する基幹病院であり、北勢医療圏における中核病院として重要な役割を担っている。今後とも、市民に安全・安心で質の高い医療を提供できるよう、自治体病院が果たすべき役割を明確にしながら、市民ニーズに応える医療の充実に努められたい。

また、本院は、すでに2次救急医療施設の指定を受け、県立総合医療センター、四日市社会保険病院と病院群輪番制による夜間・日祝日の救急医療を行い、平成15年4月から四日市救急センター（ER）を開設し、救急医療の充実に取り組んでいる。より高度な救急医療が可能となる3次救急医療施設の指定に向け、その実現に一層努力されることを期待する。

2 水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成18年度	平成19年度	対前年度増減	増減率(%)
給水戸数 (戸)	134,803	137,054	2,251	1.7
給水人口 (人)	311,755	313,350	1,595	0.5
給水普及率 (%)	99.95	99.95	0.00	
年間総配水量 (m ³)	45,091,883	44,649,069	442,814	1.0
年間総有収水量 (m ³)	40,367,239	40,159,842	207,397	1.3
1日平均配水量 (m ³)	123,539	121,992	1,547	3.0
1日最大配水量 (m ³)	140,334	136,297	4,037	2.9
有収率 (%)	89.52	89.95	0.43	
1人1日平均有収水量 (l)	355	350	5	1.4

(注) 1 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

ア 給水戸数・給水人口・給水普及率

給水戸数の対前年度伸び率は、平成17年度 2.0%、平成18年度 1.4%、平成19年度 1.7%であり、前年度に比べ平成19年度は2,251戸の増となっている。また、給水人口の対前年度伸び率は、平成17年度0.4%、平成18年度 0.4%、平成19年度 0.5%であり、前年度に比べ平成19年度は 1,595人増加している。給水普及率については、当年度99.95%で前年度と同率であった。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度伸び率は、平成17年度 4.9%増、平成18年度 3.0%減、平成19年度 1.0%減となり、前年度に比べ平成19年度の年間総配水量は 442,814m³減少している。これは共同住宅やマンション建設による小口利用者の増加はあるものの、大口利用者の地下水、工業用水への利用切替等により配水量の減少となっている。また、平成19年度の1日平均配水量は、前年度に比べて 1,547m³(3.0%) 減少して 121,992m³となっている。1日最大配水量は、節水型社会への移行が進むなかで平成19年8月21日に 136,297m³ を記録したが、前年度と比べて4,037m³(2.9%) の減となっている。年間総配水量、1日平均配水量、1日最大配水量は、それぞれ前年度より減少している。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成17年度 40,990,310m³、平成18年度 40,367,239m³、平成19年度 40,1

59,842m³であり、平成19年度は前年度に比べ 207,397m³減少している。

有収率は、平成17年度 88.20%、平成18年度 89.52%、平成19年度 89.95%で、平成19年度では、前年度と比べて0.43ポイント上昇している。平成18年度の同格都市51事業所（全国の給水人口30万人以上の事業）平均有収率 90.68%と比べる 0.73ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は、平成17年度 362 /日(対前年度比2.3%増)、平成18年度 355 /日(同1.9%減)、平成19年度 351 /日であり、前年度と比べ 1.1%の減となっている。これは給水人口の増加はあったが年間総有収水量の減が大きくなったことによる。平成18年度の同格都市の「1人1日平均有収水量」は、317 /日(対前年度比 0.9%減)となっている。

建設改良事業実績

当年度は第一期水道施設整備事業（平成12年度～平成22年度）の8年目にあたる。当年度末決算額は 101億7,480万円で総事業費 171 億円に対する進捗率は59.5%となっている。主な事業内容は、配水機能拡充のための配水管の布設（延1,033m）、施設の更新として楠水源地遠方監視設備工事、内部水源地受変電設備工事及び赤水・漏水防止対策のための経年配水管の布設替え（延3,209m）、基幹施設の耐震化として水管橋（三滝橋）の耐震補強、幹線配水管の耐震管布設替え（延621m）などを実施している。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況の予算決算対比は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,248,464,000	8,298,432,981	49,968,981	100.6
営業収益	8,115,478,000	8,150,799,843	35,321,843	100.4
営業外収益	132,984,000	147,415,924	14,431,924	110.9
特別利益	2,000	217,214	215,214	10,860.7
水道事業費用	8,127,490,000	7,894,709,086	232,780,914	97.1
営業費用	7,162,354,988	6,942,284,449	220,070,539	96.9
営業外費用	921,692,012	921,691,412	600	100.0
特別損失	33,443,000	30,733,225	2,709,775	91.9
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

予算の執行状況の前年決算対比は、次表のとおりである。

< 前年決算対比表 >

区 分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率
	円	円	円	%
水道事業収益	8,366,026,923	8,298,432,981	67,593,942	0.8
営業収益	8,201,561,004	8,150,799,843	50,761,161	0.6
営業外収益	164,465,919	147,415,924	17,049,995	10.4
特別利益	0	217,214	217,214	皆増
水道事業費用	7,788,588,126	7,894,709,086	106,120,960	1.4
営業費用	6,896,937,666	6,942,284,449	45,346,783	0.7
営業外費用	879,138,718	921,691,412	42,552,694	4.8
特別損失	12,511,742	30,733,225	18,221,483	145.6

ア 水道事業収益

予算額82億4,846万円に対して、決算額は 82億9,843万円となり、4,996万円の増収を生じ、収入率は 100.6%であった。増収が生じたのは、営業収益で 3,532万円（給水収益 2,270万円増、受託工事収益531万円増、その他営業収益730万円増）、営業外収益で1,443万円（主に受取利息及び配当金714万円増、雑収益 696万円増）の増収となり水道事業収益全体として予算額に比べ決算額が増加したことによる。

また、前年度決算額と比較すると6,759万円（0.8%）減少している。これは主に営業収益の給水収益2,490万円、受託工事収益2,791万円、営業外収益の雑収益2,219万円の減少による。

イ 水道事業費用

予算額 81億2,749万円に対して、決算額は 78億9,470万円、不用額は 2億3,278万円となり執行率としては 97.1%であった。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 6,380万円、配水及び給水費 5,603万円、業務費 865万円、総係費 2,282万円、減価償却費 5,654万円及び資産減耗費 1,173万円等である。

また、前年度決算額と比較すると1億612万円、1.4%増加している。これは主に営業費用の配水及び給水費 5,560万円、業務費 2億4,376万円、減価償却費 1,576万円の増加と原水及び浄水費 3,111万円、受託工事費 3,350万円、資産減耗費 375万円、総係費 3,108万円の減少、また営業外費用の支払利息 3,567万円、消費税及び地方消費税 3,119万円の減少及び、特別損失の過年度損益修正損 1,822万円の増加による。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増 減 額 又は 不 用 額	(B)/(A) × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	957,154,000	833,040,613	160,000,000	35,886,613	87.0
企業債	830,000,000	670,000,000	160,000,000	0	80.7
負担金	22,034,000	13,406,110	0	8,627,890	60.8
他会計補助金	3,322,000	3,322,327	0	327	100.0
国庫補助金	0	0	0	0	0.0
固定資産売却代金	1,000	385,468	0	384,466	38,548.6
工事負担金	101,797,000	145,926,690	0	44,129,690	143.4
資本的支出	5,003,241,000	3,884,065,804	982,000,000	137,175,196	77.6
建設改良費	2,530,545,000	1,414,373,164	982,000,000	134,171,836	55.9
償還金	2,384,696,000	2,384,695,140	0	860	100.0
開発費	85,000,000	84,997,500	0	2,500	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

予算の執行状況の前年決算対比は、次表のとおりである。

< 前年決算対比表 >

区 分	平成18年度	平成19年度	対前年増減額	増減率
	円	円	円	(%)
資本的収入	1,099,398,093	833,040,613	266,357,480	24.2
企業債	870,000,000	670,000,000	200,000,000	23.0
負担金	18,056,850	13,406,110	4,650,740	25.8
他会計補助金	3,130,093	3,322,327	192,234	6.1
国庫補助金	58,691,000	0	58,691,000	皆減
固定資産売却代金	0	385,468	385,466	皆増
工事負担金	149,520,150	145,926,690	3,593,460	2.4
資本的支出	3,307,210,863	3,884,065,804	576,854,941	17.4
建設改良費	2,138,502,390	1,414,373,164	724,129,226	33.9
償還金	1,047,924,873	2,384,695,140	1,336,770,267	127.6
開発費	120,783,600	84,997,500	35,786,100	29.6

ア 資本的収入

予算額 9億5,715万円に対して、決算額は 8億3,304万円、翌年度繰越額 1億6,000万円、3,588万円の増収で、収入率は 87.0%であった。増収の主なものは、他会計負担金 862万円が減少したものの、工事負担金 4,412万円が増加したことによる。

また、前年度決算額と比較すると2億6,635万円、24.2%の減少となっている。これは企業債 2億円、他会計負担金 465万円、国庫補助金 5,869万円、工事負担金 359万円の減少が主なものである。

イ 資本的支出

予算額 50億324万円に対して、決算額 38億8,406万円、翌年度繰越額 9億8,200万円、不用額は 1億3,717万円となり、執行率は77.6%であった。不用額の主なものは、建設改良費の原水及び浄水施設費 4,040万円、配水及び給水施設費 3,848万円、第1期水道施設整備費 4,047万円、固定資産購入費 1,384万円である。

また、前年度決算額と比較すると5億7,685万円の増加となっているが、これは主に建設改良費の配水及び給水施設費 1,824万円、固定資産購入費 1,242万円、企業債償還金 13億3,677万円の増加と建設改良費の原水及び浄水施設費 2億9,617万円、第1期水道施設整備費 2億7,272万円、庁内施設改良費 1億8,589万円、開発費3,578万円の減少による。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 30億5,102万円は、減債積立金 4億8,061万円、過年度分損益勘定留保資金 25億1,330万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,709万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度と比べて10億4,779万円の減で、29億5,496万円となっている。

(3) 経営状況について

経営成績

平成17年度から平成19年度までの3カ年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	円	円	円
総 収 益	8,256,072,381	7,973,837,980	7,907,530,307
（うち営業収益）	(8,150,082,968)	(7,813,607,374)	(7,764,227,232)
（うち給水収益）	(7,980,144,936)	(7,651,392,464)	(7,627,671,917)
総 費 用	7,469,019,147	7,493,218,061	7,563,650,685
（うち営業費用）	(6,638,997,243)	(6,703,816,097)	(6,745,094,612)
当年度純利益	787,053,234	480,619,919	343,879,622
（うち営業損益）	(1,511,085,725)	(1,109,791,277)	(1,019,132,620)
当年度未処分利益 剰余金	1,196,422,049	889,988,734	753,248,437

当年度の経営成績は、総収益 79億753万円、総費用 75億6,365万円で、差引 3億4,387万円の純利益を計上したが、前年度に比べ 1億3,674万円の減となっている。

純利益が減少したのは、前年度に比べ収入面において営業収益は 4,938万円(0.63%)、給水収益は 2,372万円 (0.31%)の減少となったこと、一方、費用面において経費節減などにより原水及び浄水費 3,188万円、受託工事費3,199万円の減少はあったが、配水及び給水費 5,368万円、総係費 3,023万円、繰延勘定償却 4,704万円の増加により、総費用が前年度より7,043万円(0.94%)増加したことが主な要因にあげられる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	17年度	18年度	19年度	同格都市
経営資本営業利益率(%)	営業利益 / 経営資本 × 100	3.57	2.58	2.37	2.22
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.19	0.18	0.18	0.12
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益 / 営業収益 × 100	18.61	14.31	13.13	17.92

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
 2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均
 3 同格都市は平成18年度の平均値

当年度の経営資本営業利益率は、2.37%で前年度より0.21ポイント下がり、営業利益対営業収益比率も、13.13%と 1.18ポイント下がっている。これは給水収益を主とする営業収益が前年度より4,938万円減少し、営業費用が4,128万円増加したことによる。

経営資本回転率は、前年度と同様の 0.18回転となっている。

同格都市との比較では、経営資本営業利益率は、0.15ポイント上回り、経営資本回転率は、0.06ポイント上回っており経営資本の投資効率は良いと言える。

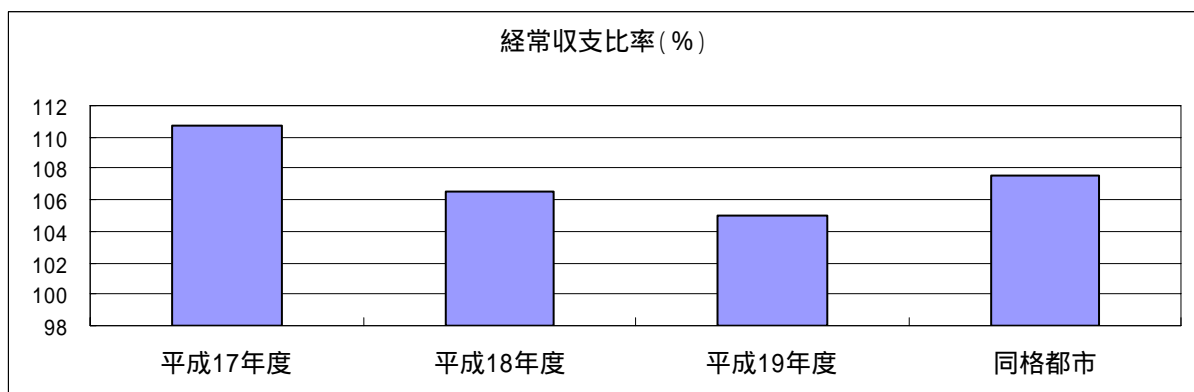
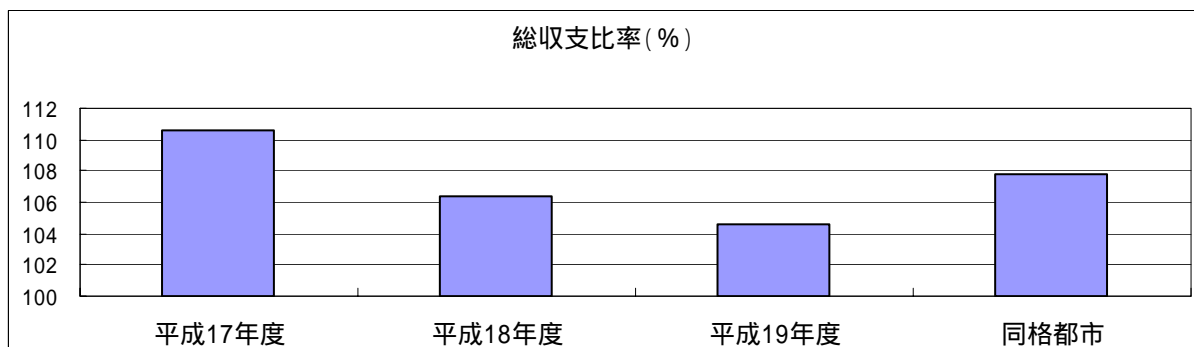
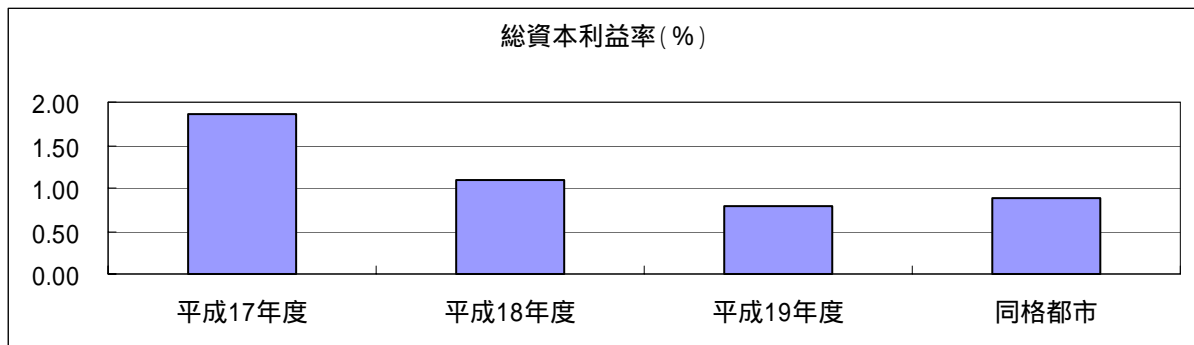
営業利益対営業収益比率は、13.13%で前年度より1.18ポイント下がり、同格都市の17.92%を4.79ポイント下回っている。

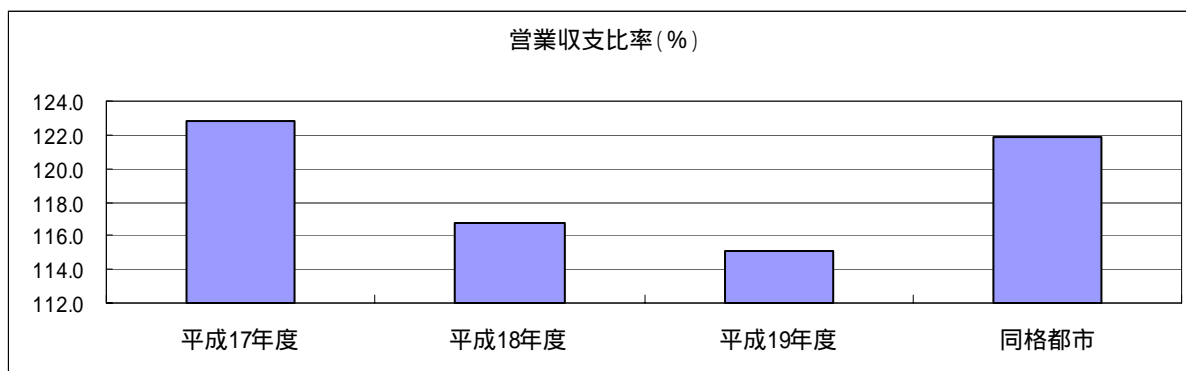
< 損益比率 >

区 分	算 式	17年度	18年度	19年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	1.85	1.10	0.79	0.88
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	110.54	106.41	104.55	107.79
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	110.69	106.59	104.96	107.49
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	122.87	116.70	115.11	121.84

(注) 1 総資本(総資産)は、(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

2 同格都市は平成18年度の平均値





総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率の高い程良いが、平成19年度は0.79%で前年度より0.31ポイント下がっている。同格都市の0.88%を0.09ポイント下がっている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることになる。平成19年度は、前年度と比べて経常収支比率は 1.63ポイント、営業収支比率は 1.59ポイントとそれぞれ下がっている。

経営内容

平成17年度から平成19年度までの3カ年間の供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

< 供給単価・給水原価 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市
供給単価 (1 m ³ 当たりの水道料金) (A)	194.68円	189.54円	189.93円	169.23円
給水原価 (水道 1 m ³ 当たりの原価) (B)	181.09円	184.37円	187.43円	170.37円
差引 (A) - (B)	13.59円	5.17円	2.50円	1.14円

(注) 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。

3 同格都市は平成18年度の平均値

供給単価は、平成17年度から平成18年度には5.14円 (2.64%) 下がり、平成19年度は、年間総有収水量 207,397m³の減少により、0.39円 (0.21%) 上昇している。

一方、給水原価については、平成17年度は前年度に比べ12.47円 (6.44%) と大きく下がったが、平成18年度 3.28円(1.81%)、平成19年度 3.06円 (1.66%) 上昇している。給水原価が上がったのは、経常費用から受託工事費等を控除した費用 8,462万円の増と年間総有収水量 207,397 m³の減が主な要因である。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1日配水能力 (m ³)	189,950	188,580	193,030
1日平均配水量 (m ³)	127,330	123,539	121,992
1日最大配水量 (m ³)	142,778	140,334	136,297

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

< 施設分析比率 >

区 分	算 式	17年度	18年度	19年度	同格都市
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	67.0	65.5	63.2	66.2
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	89.2	88.0	89.5	88.0
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	75.2	74.4	70.6	75.2

(注) 同格都市は平成18年度の平均値

水道の水源開発は短期間で開発できないことから、ある程度先行的に投資を行っていく必要がある。また、水の需要量が季節的に変動し、ピ - ク時と非ピ - ク時との差が大きく施設としては最大需要時に給水できるよう整備しなければならない。施設整備については、水需要の動向を見極め、有効かつ適正な施設投資をする必要がある。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、平成17年度は 189,950m³ (前年度比1.0%減)、平成18年度188,580m³(同0.7%減)、平成19年度193,030m³(同2.36%増)となっている。

また、1日平均配水量は、平成17年度 127,330m³ (前年度比4.9%増)、平成18年度 123,539m³ (同3.0%減)、平成19年度 121,992m³ (同1.3%減)と推移している。1日最大配水量は、平成19年8月21日に136,297m³を記録したが、前年度に比べ 4,037m³ (2.9%) 減少した。1日平均配水量と1日最大配水量とも、前年度に比べ減少している。当年度の施設利用率、最大稼働率は前年度と比べて下がり、負荷率は1.5%上がっている。

平成18年度の同格都市の平均値と比較すると施設利用率は 3.0ポイント、最大稼働率は 4.6ポイントとそれぞれ下回り、負荷率は 1.5ポイント上回っている。

イ 職員給与費 (費用に占める職員給与費の割合 15.1%)

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市
職員給与費 (千円)	1,238,379	1,171,133	1,142,584	1,702,455
費用に占める職員給与費の割合 (%)	15.6	15.7	15.1	16.7
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	15.5	15.3	15.0	17.0

- (注) 1 職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含む
 2 費用 = 総費用 - 受託工事費
 3 同格都市は平成18年度の平均値

当年度の職員給与費は、前年度に比べ、2,854万円、2.4%減少し、費用に占める割合は、0.6ポイント下がり、給水収益に対する割合は、0.3ポイント下がっている。

また、平成18年度の同格都市平均値と比較すると費用に占める割合は、1.6ポイント下回っており、給水収益に対する割合も2.0ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	369,282	377,264	393,724	337,930
職員1人当たり営業収益 (千円)	73,114	72,701	76,051	59,615
職員1人当たり給水人口 (人)	2,798	2,914	3,072	2,918

- (注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含む損益勘定所属職員数
 2 営業収益は受託工事収益を除く
 3 同格都市は平成18年度の平均値

当年度の職員1人当たり有収水量、職員1人当たり営業収益及び給水人口は、前年度に比べ、いずれも増加している。

平成18年度の同格都市平均値と比較すると職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口の数値は、すべて上回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市	
有収水量 1万m ³ ・ 日当たり	原水・浄水関係職員数 (人)	2.6 (29)	2.5 (28)	2.1 (26)	2.7 (44)
	配水関係職員数 (人)	4.4 (49)	4.2 (46)	3.6 (44)	2.5 (41)
	その他職員数 (人)	2.9 (33)	3.0 (33)	2.6 (32)	5.6 (90)
	損益勘定所属職員数計 (人)	9.9 (111)	9.7 (107)	8.3 (102)	10.8 (175)

- (注) 1 ()は職員数で、管理者及び常勤嘱託職員を含む
 2 同格都市は平成18年度の平均値

有収水量 1 万³・日当たりの損益勘定所属職員数は、平成17年度 9.9人、平成18年度 9.7人、平成19年度 8.3人と推移し、当年度は前年度と比較すると 1.4 人(14.4%)減少している。また、平成18年度の同格都市平均値 10.8人と比べると、2.5 人(23.1%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時の対応も考慮しつつ、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

< 給与月額状況 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市
全職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	629,571	619,951	637,577	610,094
全職員の平均年齢 (歳)	48	50	50	46
全職員の平均経験年数 (年)	27	27	27	24

- (注) 1 全職員は管理者を除き、常勤嘱託職員を含む
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額
 3 同格都市は平成18年度の平均値

当年度の全職員 1 人当たり平均給与月額は、前年度に比べ、17,626円(2.8%)増加したが、平均年齢、平均経験年数はそれぞれ昨年度と同数となっている。

平成18年度の同格都市平均値と比較すると本市の職員は、平均年齢で4歳高く、平均経験年数で3年長いこともあって、職員 1 人当たり平均給与月額は27,483円(4.5%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 37.0%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

< 受水費状況 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市
受水費 (千円)	2,800,502	2,810,596	2,798,537	1,889,943
総費用に占める受水費の割合 (%)	37.5	37.5	37.0	18.4
給水収益に対する受水費の割合 (%)	35.1	36.7	36.7	18.9

- (注) 同格都市は平成18年度の平均値

当年度の年間総配水量(44,649,069³)に占める受水量(14,790,990³)の割合は、33.1%になっている。受水量は、14,790,990³で前年度に比べ 345,080³減少している。原因としては主に木曽川用水系からの受水量が 399,590³減少したことがあげられる。受水費は、前年度に比べ 1,205万円(0.4%)減少し、総費用に占める割合は、37.0%で前年度に比べ 0.5ポイント下がっている。受水 1 ³当たり平均単価(消費税及び地方消費税含む)は、当年度 189.21円で、前年度平均単価 194.97円に比べ 5.76円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成18年度の同格都市平均値と比較すると18.6ポイント高い状況である。

水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる。本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と、木曽川用水系（昭和53年6月）、三重用水系（平成3年4月）及び長良川水系（楠地域分）からの受水で賄っているが、受水にあたっては、引き続き、県と協議を行ない、最も効率的かつ効果的な受水に努めるとともに受水費の軽減を図る必要がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 20.2 %）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,520,251	1,512,381	1,528,150	2,786,488
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	20.4	20.2	20.2	27.1
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	19.1	19.8	20.0	27.59
企業債償還元金 (千円)	1,152,632	1,047,925	2,384,695	2,196,942
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	75.82	69.29	156.05	78.84

(注) 同格都市は平成18年度の平均値

建設改良事業の進捗状況によるが、当年度の減価償却費は、前年度に比べ、15,769万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度と同率になっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、当年度は 20.0%で前年度に比べ 0.2ポイント高くなっている。

減価償却費（企業債償還元金の主要財源）に対する企業債償還元金の割合は 156.05%、86.76ポイント上昇している。また、企業債償還元金は、23億8,469万円で、前年度に比べ、13億3,677万円（127.56%）増加している。これは、平成19年度から3ヵ年計画で公的資金補償金免除繰上償還（平成19年度繰上償還額 12億9,697万円）を行なったことによるものである。

平成18年度の同格都市平均値と比較すると減価償却費に対する企業債償還元金の割合は、繰上償還を行ったため77.21ポイント高くなったが、総費用に占める減価償却費の割合、給水収益に対する減価償却費の割合は、現況としては良好な状況にある。今後とも、設備投資、設備更新等に際しては、これら比率の推移を注視する必要がある。

才 企業債利息（総費用に占める割合 9.8%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市
企業債利息 (千円)	817,844	776,989	741,311	1,243,106
企業債元利償還金 (千円)	1,970,476	1,824,914	3,126,006	3,440,048
企業債償還元金 (千円)	1,152,632	1,047,925	2,384,695	2,196,942
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	10.9	10.4	9.8	12.1
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	10.3	10.2	9.8	12.4
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	24.7	23.9	41.0	34.4
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	14.4	13.7	31.3	22.0
年度末企業債残高 (千円)	21,375,797	21,197,872	19,483,177	34,431,114

(注) 同格都市は平成18年度の平均値

企業債は、将来に向けての償還金につながることから適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。企業債利息は、平成10年度以降、企業債発行額の抑制及び企業債借入利率が低水準で推移していることなどにより減少に転じ、前年度と比較すると、3,568万円、4.6%減少している。企業債償還元金は、23億8,469万円の前年度と比較すると繰上償還を行ったことにより13億3,677万円(127.56%)増加している。総費用に占める企業債利息の割合及び給水収益に対する企業債利息の割合は、年々減少傾向にあるといえる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率の低いほど良いとされるが、当年度は、繰上償還を行なったため、前年度に比べ大きく上昇している。

平成18年度の同格都市平均値と比較すると総費用、給水収益に占める企業債利息の割合は、下回っているが、給水収益に対する企業債元利償還金及び企業債元金の割合は、繰上償還を行ったことで同格都市平均値をかなり上回った状況にある。

カ 利子負担率（負債に支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合 3.80%）

区 分	算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	3.83	3.67	3.80	3.52

(注) 1 負債は、(企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金) + 借入資本金

2 同格都市は平成18年度の平均値

利子負担率は、負債に対する支払利息の割合で、率の低いほど良い。

企業債借入利率が低水準で推移していることもあり、企業債利息は減少してきたが、繰上償還を行ったことにより前年度と比べて、0.13ポイント上昇している。平成18年度の同格都市平均値と比較においても0.28ポイント上回っている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成18年度	平成19年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	37,412,886,597	37,319,069,314	93,817,283	0.3
有形固定資産	37,399,485,668	37,308,247,066	91,238,602	0.2
土地	1,669,323,497	1,669,703,468	379,971	0.0
建物	1,389,305,622	1,326,978,271	62,327,351	4.5
構築物	30,210,308,810	30,173,092,325	37,216,485	0.1
機械及び装置	3,748,424,976	3,626,758,552	121,666,424	3.2
車両運搬具	16,691,887	13,371,126	3,320,761	19.9
工具器具及び備品	49,566,769	56,034,055	6,467,286	13.0
建設仮勘定	315,864,107	442,309,269	126,445,162	40.0
無形固定資産	13,400,929	10,822,248	2,578,681	19.2
施設利用権	9,870,729	7,220,048	2,650,681	26.9
電話加入権	3,530,200	3,602,200	72,000	2.0
流動資産	6,402,291,655	5,127,387,869	1,274,903,786	19.9
現金預金	5,163,914,150	3,867,296,973	1,296,617,177	25.1
未収金	1,014,784,588	1,011,465,737	3,318,851	0.3
貯蔵品	50,088,917	53,101,159	3,012,242	6.0
前払金	170,980,000	193,420,000	22,440,000	13.1
その他流動資産	2,524,000	2,104,000	420,000	16.6
繰延勘定	235,202,000	188,161,600	47,040,400	20.0
開発費	235,202,000	188,161,600	47,040,400	20.0
資産合計	44,050,380,252	42,634,618,783	1,415,761,469	3.2

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成18年度	平成19年度	対前年度増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,014,890,913	1,101,049,128	86,158,215	8.5
退職給与引当金	606,017,393	702,897,781	96,880,388	16.0
修繕引当金	408,873,520	398,151,347	10,722,173	2.6
流動負債	1,384,643,635	1,071,376,011	313,267,624	22.6
未払金	1,341,882,409	1,038,026,764	303,855,645	22.6
その他流動負債	42,761,226	33,349,247	9,411,979	22.0
負債合計	2,399,534,548	2,172,425,139	227,109,409	9.5
資本金	29,046,341,194	27,812,265,973	1,234,075,221	4.2
自己資本金	7,848,469,309	8,329,089,228	480,619,919	6.1
借入資本金	21,197,871,885	19,483,176,745	1,714,695,140	8.1
剰余金	12,604,504,510	12,649,927,671	45,423,161	0.4
資本剰余金	11,714,515,776	11,896,679,234	182,163,458	1.6
受贈財産評価額	2,655,955,750	2,682,512,971	26,557,221	1.0
国庫(県)補助金	687,496,780	687,496,780	0	0.0
他会計負担金	444,722,500	458,128,610	13,406,110	3.0
他会計補助金	595,048,039	598,370,366	3,322,327	0.6
工事負担金	7,331,292,707	7,470,170,507	138,877,800	1.9
利益剰余金	889,988,734	753,248,437	136,740,297	15.4
当年度未処分利益剰余金	889,988,734	753,248,437	136,740,297	15.4
資本合計	41,650,845,704	40,462,193,644	1,188,652,060	2.9
負債・資本合計	44,050,380,252	42,634,618,783	1,415,761,469	3.2

ア 資産

資産合計は 426億3,461万円となり前年度末に比べ、14億1,576万円、3.2%減少している。

固定資産の減少は、主に建物、機械及び装置の減、流動資産の減少は、主に現金預金の減及び繰延資産の開発費の減によるものである。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 5.1%）

負債合計は、21億7,242万円で前年度末に比べ、2億2,710万円、9.5%減少している。

主な減少は、流動負債の未払金 3億385万円で通常の取引及び施設整備に伴うものである。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 94.9%）

資本合計は 404億6,219万円で前年度末に比べ、11億8,865万円、2.9%減少している。

主な減少は、自己資本金が4億8,061万円増加したが、企業債繰上償還等により借入資本金が17億1,469万円減少したことによる。また、剰余金の増加は、当年度末処分利益剰余金が1億3,674万円減少したものの、受贈財産評価額 2,655万円、工事負担金 1億3,887万円などの増加によるものである。

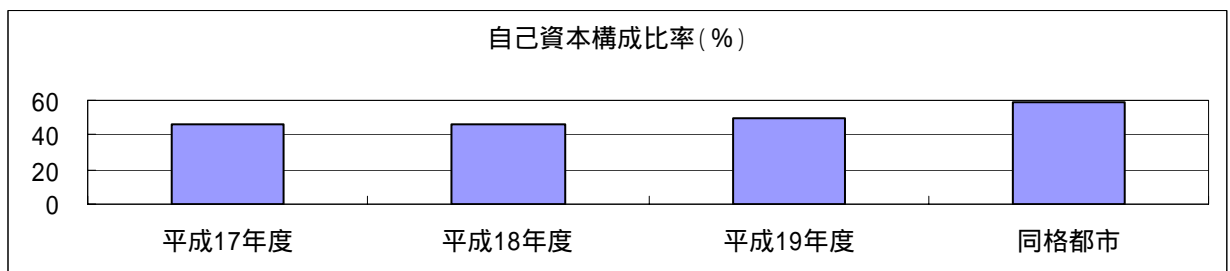
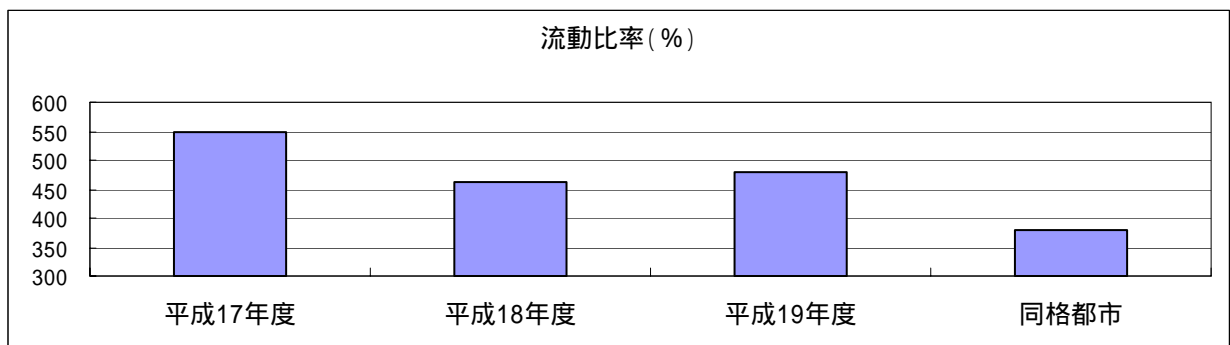
財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が40億5,601万円となり、前年度末 50億1,764万円の9億6,163万円、19.16%減少している。

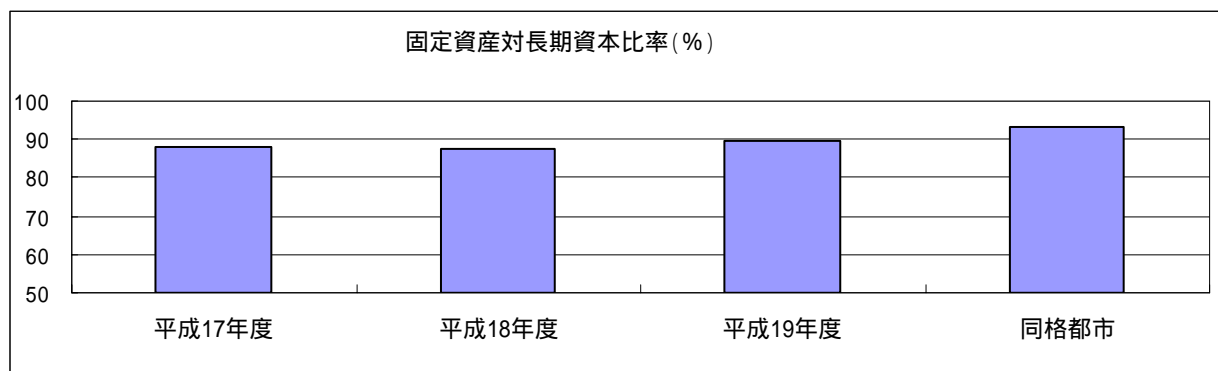
本市水道会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	17年度	18年度	19年度	同格都市
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	548.41	462.38	478.58	380.33
自己資本 構成比率 （%）	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	45.82	46.43	49.21	58.56
固定資産対長期 資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	88.24	87.69	89.79	93.22

（注）同格都市は平成18年度の平均値





短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（率の高いほど良い）は 478.58% となり、前年度に比べ 16.20ポイント上昇した。また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 49.21%で、前年度に比べ 2.78ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率（100 %以下が理想で率の低いほど良い）は 89.79%で、前年度に比べ 2.10ポイント上昇している。

平成18年度の同格都市平均値と比較すると、流動比率及び固定資産対長期資本比率は高く、資本構成比率は、低い状況にある。引き続き、健全な経営を維持すること。

(5) まとめ

平成19年度の水道事業の経営成績は、総収益 79億753万円、総費用 75億6,365万円で、純利益は、前年度に比べ 1億3,674万円の減収であるが、3億4,387万円を計上し、当年度未処分利益剰余金は 7億5,324万円となっている。

企業の収益性を評定する総収支比率は、10年連続の純利益を反映し、104.55%で損益の分岐となる100%を超えている。また、同格都市の平均値 107.79%（平成18年度）に比べて 3.24ポイント下回っているが、財務分析比率の流動比率 478.58%は理想比率の 200%を大きく上回り、企業の財務体質は、同格都市の平均値 380.33%に比べて98.25ポイント上回り、健全性が十分保たれている状況にある。

収益的収支（消費税及び地方消費税込額）については、事業収益が82億9,843万円で前年度に比べ 6,759万円 0.8%減少し、事業費用は、78億9,470万円で前年度に比べ1億612万円、1.4%増加している。事業費用は前年度を上回り、事業収益が減少したことで、前年度を下回る利益となっている。事業収益の減少は、給水収益、受託工事収益、営業外収益が減少したことなどによる。事業費用の増加は、原水及び浄水費、受託工事費、支払利息が減少したものの、配水及び給水費、業務費、総係費が増加したことによる。

資本的収支（消費税及び地方消費税込額）については、収入が 8億3,304万円、支出が 38億8,406万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 30億5,102万円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。当年度末の損益勘定留保資金等補てん財源の残高は、29億5,496万円となっており、健全な内部留保資金の確保が図られている。

次に建設改良事業については、当年度は第一期水道施設整備事業（平成12年度～平成22年度）の 8 年目にあたる。当年度末決算額は 101億7,480万円で総事業費 171億円に対する進捗率は59.5%となっている。主な事業内容は、配水機能拡充のための配水管の布設（延1,033m）、施設の更新として楠水源地遠方監視設備工事、内部水源地受変電設備工事及び赤水・漏水防止対策のための経年配水管布設替え（延3,209m）、基幹施設の耐震化として水管橋（三滝橋）の耐震補強、幹線配水管の耐震管布設替え（延621m）などを実施している。

(6) 所見

水の安全・安定供給について

水道事業の目的は、「清浄」、「豊富」、「低廉」な水の安定的な供給である。水の安定的な供給を通じて、市民の快適な暮らしや地域発展の基盤となるものであり、安全で良質な水の供給が保証され、渇水時においても必要十分な給水が行えるよう、引き続き安定的な水源の確保を図りたい。

また、水道施設の改良・更新については、耐震性を備えたものにするとともに、災害時におけるライフラインとしての機能の向上も留意されたい。

決算について

平成19年度の決算は、大口利用者の利用量の減などで年間有収水量の減少傾向に伴い給水収益は減収となっている。加えて、事業費用は、総じて増加傾向にあり、全体として経営の切り口が希薄で取組み成果が出ていない。結果、総収益に対する純利益率は、平成17年度9.5%から平成19年度4.3%にまで悪化しており、早期の改善への取組みが望まれる。

企業債については、平成19年度から3ヵ年計画で公的資金補償金免除繰上償還を行っている。引き続き、高金利企業債の償還を行ない、収益性の向上及び経常費用の合理化を図られたい。加えて、保有する現金預金39億円のさらなる有効活用も図られたい。

収益の減少に敏感に対応できる費用の削減力が経営には重要であり、経費の費目ごとの月次の削減検討会を行うなどきめ細かい取組みを徹底されたい。

修繕引当金、退職給与引当金については、基準に基づいた計上、取崩しを行うなどより適正な管理に努力されたい。

情報開示とサービス強化について

利用者である市民、事業者に対して、広報、ホームページを通じて、事業進捗状況、水の安全性に関する水質情報等の提供や「泗水の里」のさらなるPRに努めるとともに、市民、事業者の水道事業に対する顧客満足度を高めるよう引き続き、サービスの充実に努力されたい。

管理会計について

水道事業においては、企業会計システムが組み込まれており、また、月ごとの損益計算書や貸借対照表を記載した月次決算レポート作成の取組みが行われ、よりスピーディーな経営管理ツールの1つとして定着しつつあり、その努力に対しては評価できるものである。

今後より深い分析を行い、経営管理の充実に努めるとともに、職員の経営意識を高めるための資料としても活用されたい。特に、費目別の経費圧縮への取組みに重点をおかれたい。

同格都市との有収率比較について

平成19年度の有収率は、前年度に比べて0.43ポイント上昇して、89.95%となったが、平成18年度同格都市の平均値90.68%と比べるとやや低い水準である。他市の取組み等を研究され、有収率の向上の取組みを徹底され、収益の確保を図られたい。

また、地下に埋設された状態での漏水は二次災害などにも発展することが予想される。今後、漏水箇所の早期発見による修繕、改修工事などの漏水防止策にも努力されたい。

水質管理について

市民の水道水の安全に対する意識は高く、より安全でおいしい水の供給が求められている。本市は、水質検査計画に基づく浄水及び原水（井戸）の水質検査及び市独自で水源地、配水地の水質検査、河川の水質検査を実施しているが、引き続き、定期的な水質検査を実施し、水道水源である水質の安全確保に努められたい。

受水について

水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる。本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と、木曽川用水系（昭和53年6月）、三重用水系（平成3年4月）及び長良川水系（楠地域分）からの受水で賄っているが、受水にあたっては、引き続き、水需要の状況と自己水源能力の動向に配慮しつつ、県と協議を行ない、より効率的かつ効果的な受水に努められたい。

技術技能の継承について

外部委託の拡大や熟練職員の退職が進むことにより、担当職員の知識の不足、技術・技能の移転・消滅が懸念される。水質検査などの業務をはじめ委託先の業務を管理できる技術の保持に努めるとともに、継承技術・技能のマニュアル化、新技術の習得・研究、後継者の育成を図られたい。

鉛給水管布設替えについて

家庭等に引き込む給水管の一部に使用されている鉛管の取替えを継続的に実施し、平成19年度は899件の取り替えを行ったが、まだ、13,327件が残っている。

水道水の安全性に対する市民の信頼性は大きなものがある。今後も、計画に基づき、早期解消に努めるとともに、費用の増加が見込まれることから引当金の計上も検討すること。

収納率向上策について

収納率向上策として平成10年度からコンビニエンスストアでの納付を県下で初めて導入し、確実に利用率を伸ばしているが、収納コストを考えれば、効率的な口座振替の利用促進を一層推し進めることが肝要である。

また、平成15年度から収納業務を民間委託し、経費削減と収納率の向上に努めているが、給水収益の未収金のうち徴収不能なものについては不納欠損処理を適確に行うなど不良債権の整理に努め、事業運営のための安定した収入の確保に努められたい。

給水原価（製造原価）の他都市比較について

本市の水道事業における給水原価を同格都市と比較すると、1 m³当りの価格は同格都市を大幅に上回っている。本市の場合、受水費のコストに左右される部分が多いが、他都市との

コストの費目別対比を行い、費目別に差異の内容を分析して改善すべき取組みを早期に決定し、実行を図られたい。管理部門の情報収集力、分析力と、技術部門の改善力の一体化により、平成17年度の利益率9.5%への回復が望まれる。

3 下水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) A	311,904	313,495	1,591	0.51
処理区域面積 (ha)	3,864.7	4,013.2	148.5	3.84
処理区域内戸数(戸) B	82,360	86,912	4,552	5.53
水洗化戸数 (戸) C	70,483	75,972	5,489	7.79
処理区域内人口(人) D	204,054	212,390	8,336	4.09
水洗化人口 (人) E	174,536	185,511	10,975	6.29
人口普及率 (%) D/A	65.4	67.7	2.3	-
水洗化普及率 (%) C/B	85.6	87.4	1.8	-
水洗化率 (%) E/D	85.5	87.3	1.8	-
有収水量 (m ³ /年) F	21,345,470	22,132,428	786,958	3.69
汚水処理水量 (m ³ /年) G	26,894,798	23,800,483	3,094,315	11.51

ア 処理区域面積・処理区域内戸数・水洗化戸数

当年度末の処理区域面積は 4,013.2ha、前年度に比べ 148.5ha、3.84%増加し、処理区域内戸数は 86,912戸、前年度に比べ 4,552戸、5.53%増加している。また、水洗化戸数は 75,972戸、前年度に比べ 5,489戸、7.79%増加している。

イ 処理区域内人口・水洗化人口

当年度末の処理区域内人口は、212,390人、前年度に比べ8,336人、4.09%増加し、また、水洗化人口は 185,511人、前年度に比べ 10,975人、6.29%増加している。

ウ 人口普及率・水洗化普及率・水洗化率

当年度末の人口普及率は 67.7%で、前年度の65.4%に比べて 2.3ポイント上昇しているが、平成18年度の公共下水道法適用企業の同格都市(注)の平均値は、81.4%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。当年度末の水洗化普及率は 87.4%で、前年度の85.6%に比べて 1.8ポイント増え、水洗化率は87.3%で、前年度の85.5%に比べて1.8ポイント増えており、水洗化促進の啓発・PRによる効果が見られる。

(注) 同格都市：平成18年度の下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち同格都市として行政人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の21事業体を選定した。

エ 汚水処理水量・有収水量

当年度の汚水処理水量は23,800,483m³で、前年度の26,894,798m³に比べて 3,094,315m³ 11.51%減少しているが、汚水処理水量は雨水・汚水合流式の下水道水量が含まれており、降水量が昨年度と比べて少なかったためであると思われる。一方、当年度の有収水量は22,132,428m³で、前年度の21,345,470m³に比べて 786,958m³、3.69%増加している。

建設改良事業実績

次に、主要な建設改良事業は、平成16年度を初年度とする本市の行政経営戦略プランに基づき、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っているが、平成19年度の決算額は65億4,447万円で予算額78億5,945万円に対する実績額は翌年度への繰越額12億7,008万円を除くと99.3%となった。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・汚水整備事業 単独公共下水道区域 4,554m、流域関連公共下水道北部処理区 25,733m、流域関連公共下水道南部処理区 11,382m（管延長）
- ・雨水整備事業 単独公共下水道区域 440m、流域関連公共下水道北部処理区 735m、流域関連公共下水道南部処理区 414m（管延長）、中央通り貯留管建設工事等
- ・その他 塩浜第3ポンプ場電気設備工事、日永浄化センター第3系統濃縮槽汚泥掻寄機設備工事等

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	増減額又は不用額	B/A × 100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	11,235,771,000	11,258,681,661	0	22,910,661	100.2
営業収益	8,081,429,000	8,055,337,768	0	26,091,232	99.7
営業外収益	3,154,342,000	3,203,159,440	0	48,817,440	101.5
特別利益	0	184,453	0	184,453	-
下水道事業費用	11,314,683,000	11,141,836,064	0	172,846,936	98.5
営業費用	7,866,109,000	7,750,656,698	0	115,452,302	98.5
営業外費用	3,430,454,000	3,372,411,921	0	58,042,079	98.3
特別損失	17,920,000	18,767,445	0	847,445	104.7
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0

< 前年決算対比表 >

区 分	平成 18 年度(A)	平成 19 年度(B)	対前年増減額(C)	増減率 C / A × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,764,668,760	11,258,681,661	494,012,901	4.59
営業収益	7,973,207,570	8,055,337,768	82,130,198	1.03
営業外収益	2,790,444,906	3,203,159,440	412,714,534	14.79
特別利益	1,016,284	184,453	831,831	81.85
下水道事業費用	11,074,552,044	11,141,836,064	67,284,020	0.61
営業費用	7,548,820,024	7,750,656,698	201,836,674	2.67
営業外費用	3,521,230,141	3,372,411,921	148,818,220	4.23
特別損失	4,501,879	18,767,445	14,265,566	316.88
予備費	0	0	0	-

ア 下水道事業収益

予算額 112億3,577万円に対して、決算額は 112億5,868万円で、2,291万円の見込増となり収入率は 100.2%である。収入率が100%を上回ったのは、主に営業外収益の消費税及び地方消費税還付金において4,350万円の見込増があったことによる。

また、前年度決算額との比較では、4億9,401万円、4.59%増収している。これは主に営業収益が 8,213万円、営業外収益が 4億1,271万円増収したことによるものである。営業収益では、下水道使用料が 6,642万円増加し、雨水処理に係る他会計負担金及びし尿処理負担金が 5,538万円減少し、その他営業収益が1,428万円増加している。営業外収益では、汚水処理に係る他会計補助金が大きく4億1,912万円増加し、県補助金が1,503万円減少している。

イ 下水道事業費用

予算額 113億1,468万円に対して、決算額は 111億4,183万円で、不用額は1億7,284万円となり、執行率は98.5%である。不用額の主なものは、営業費用の管渠費1,587万円、ポンプ場費 4,119万円、処理場費 3,149万円、都市下水路費 1,398万円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 5,704万円である。

また、前年度決算額との比較では、6,728万円、0.61%増加している。これは主に営業外費用は 1億4,882万円減少したが、営業費用が 2億184万円増加したことによる。営業費用では資産減耗費が1億1,417万円減少したものの、減価償却費が 1億1,368万円、管渠費が 7,850万円、受託費が 5,670万円増加している。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億1,495万円減少している。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	増減額又は 不用額	B/A × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	10,961,920,000	9,633,085,687	1,328,300,000	534,313	87.9
企業債	7,187,569,000	6,442,700,000	744,900,000	31,000	89.6
他会計負担金	173,732,000	173,732,000	0	0	100.0
他会計補助金	461,549,000	461,549,000	0	0	100.0
国庫補助金	2,810,260,000	2,226,860,000	583,400,000	0	79.2
県補助金	142,403,000	142,403,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	186,407,000	185,825,670	0	581,330	99.7
固定資産売却代金	0	16,017	0	16,017	-
資本的支出	15,645,006,000	14,329,822,475	1,270,084,920	45,098,605	91.6
建設改良費	7,859,458,000	6,544,475,202	1,270,084,920	44,897,878	83.3
償還金	7,785,348,000	7,785,347,273	0	727	100.0
予備費	200,000		0	200,000	0.0

< 前年決算対比表 >

区 分	平成 18 年度(A)	平成 19 年度(B)	対前年増減額(C)	増減率 C / A × 100
	円	円	円	%
資本的収入	7,746,301,346	9,633,085,687	1,886,784,341	24.36
企業債	3,348,000,000	6,442,700,000	3,094,700,000	92.43
他会計負担金	541,262,000	173,732,000	367,530,000	67.90
他会計補助金	570,086,000	461,549,000	108,537,000	19.04
国庫補助金	2,983,010,000	2,226,860,000	756,150,000	25.35
県補助金	151,173,000	142,403,000	8,770,000	5.80
負担金及び分担金	152,689,630	185,825,670	33,136,040	21.70
固定資産売却代金	80,716	16,017	64,699	80.16
資本的支出	12,083,971,889	14,329,822,475	2,245,850,586	18.59
建設改良費	7,333,974,983	6,544,475,202	789,499,781	10.76
償還金	4,749,996,906	7,785,347,273	3,035,350,367	63.90
予備費	0	0	0	-

ア 資本的収入

予算額 109億6,190万円に対して、決算額は 96億3,308万円で、執行率は 87.9%である。見込減の主な理由は、企業債 7億4,490万円及び国庫補助金 5億8,340万円を、繰越工事に伴い翌年度に繰越したことによる。

また、前年度決算額との比較では、18億8,678万円、24.36%増加している。これは主に、他会計負担金が 3億6,753万円、他会計補助金が 1億853万円、国庫補助金が 7億5,615万円減少しているもの、繰上償還分の借換えにより企業債が大きく30億9470万円増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額 156億4,500万円に対して、決算額は 143億2,982万円で、執行率は91.6%である。翌年度繰越額は12億7,008万円で、不用額 4,509万円の主なものは、受益者負担金賦課徴収業務費 453万円、公共下水道建設事務費 3,970万円などである。

また、前年度決算額との比較では、22億4,585万円、18.6%増加している。これは、建設改良費が 7億8,950万円減少したものの、企業債償還金が 30億3,535万円増加したことによる。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 46億9,674万円は、過年度分損益勘定留保資金 20億6,211万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億8,035万円、当年度分損益勘定留保資金 24億5,426万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、17億9,568万円となり、前年度末の残高 16億9,432万円と比べて 1億136万円増加している。

(3) 経営状況について

以下の経営状況については、本市は汚水処理と雨水処理にかかる投資額がほぼ同等であるのに対して、同格都市は汚水が中心で、比較のベースが同一でないことから、同格都市との比較はしなかった。ただし参考として、本市の汚水処理部分の数値を全体から按分して算出し、これと同格都市の平均値との比較を60頁以降に記した。

経営成績

平成17年度から平成19年度までの3カ年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
	円	円	円
総収益	10,459,969,759	10,544,616,076	11,035,819,126
（うち営業収益）	(7,770,562,785)	(7,832,311,720)	(7,908,031,572)
（うち料金収益）	(2,574,625,901)	(2,628,513,642)	(2,691,767,097)
総費用	10,930,549,605	11,033,121,430	11,099,326,992
（うち営業費用）	(7,231,069,033)	(7,437,439,708)	(7,630,878,911)
当年度純利益(純損失)	470,579,846	488,505,354	63,507,866
（うち営業利益）	(539,493,752)	(394,872,012)	(277,152,661)
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	2,700,660,111	1,738,102,165	1,433,817,820

当年度の経営成績は、総収益 110億3,581万円、総費用 110億9,932万円で、差引 6,350万円の純損失が生じており、当年度未処理欠損金は、14億3,381万円となっている。

前年度決算との比較では、下水道使用料の増収などにより営業収益が 7,572万円増えているとともに、営業外収益のうちの汚水処理に係る他会計補助金が大きく4億1,912万円も増加したことにより、総収益は 4億9,120万円、4.7% の増収となっている。

一方、受託費や減価償却費の増加などにより営業費用が 1億9,344万円増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用が 1億4,131万円減少しており、総費用は全体として 6,621万円、0.6%の増加に抑えられた。営業収支はやや悪化したが、営業外収支が大幅に改善されたことにより、総収支は良くなっている。すなわち、営業利益は 2億7,715万円で、前年度 3億9,487万円に比べて29.8%減少したが、営業外損失は 3億2,230万円で、前年度 8億7,989万円に比べて63.4%減少した。その結果、当年度純損失は 6,350万円で、前年度 4億8,850万円に比べて、87.0%損失が減っている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.21	0.15	0.11
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.03
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益 / 営業収益 × 100	6.95	5.04	3.56

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均値

当年度は、前年度に比べて営業利益が減少しており、経営資本営業利益率は 0.11%で、営業利益対営業収益比率は 3.56%と、前年度に比べて悪くなっている。

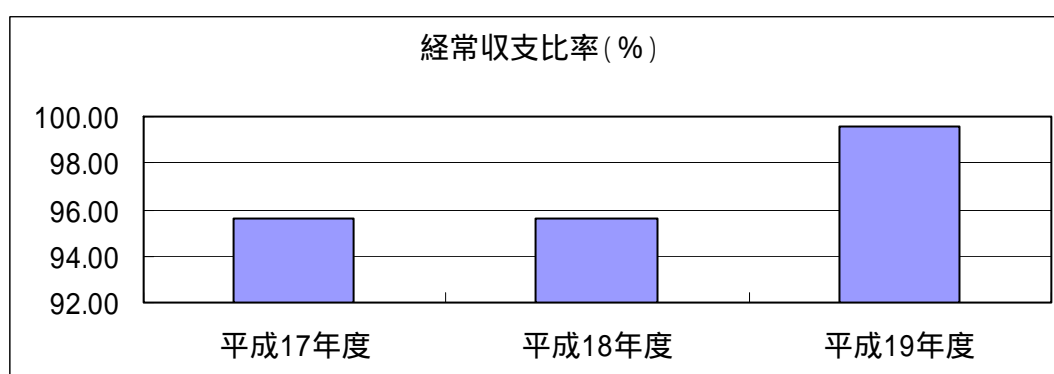
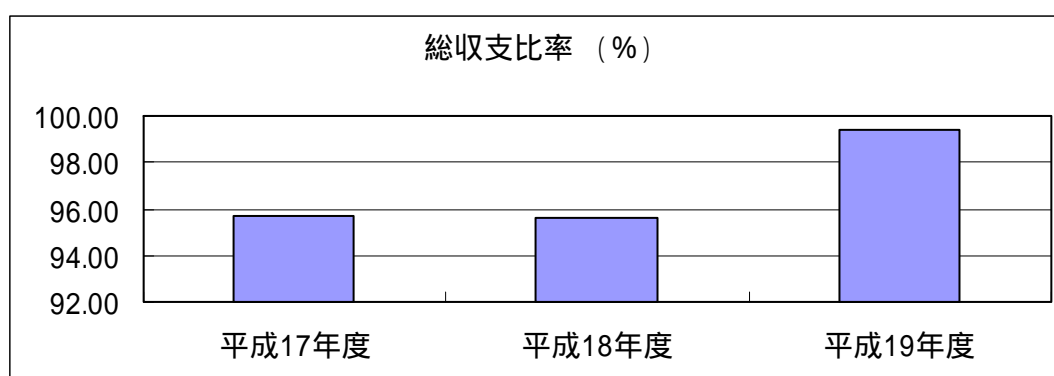
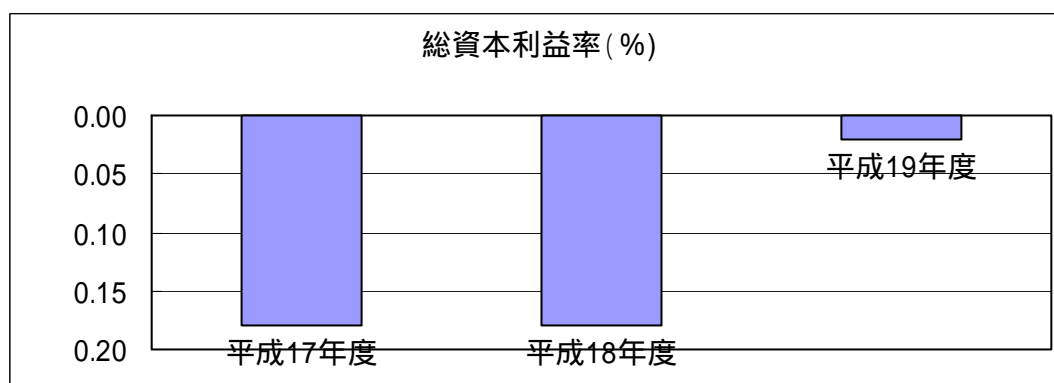
また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

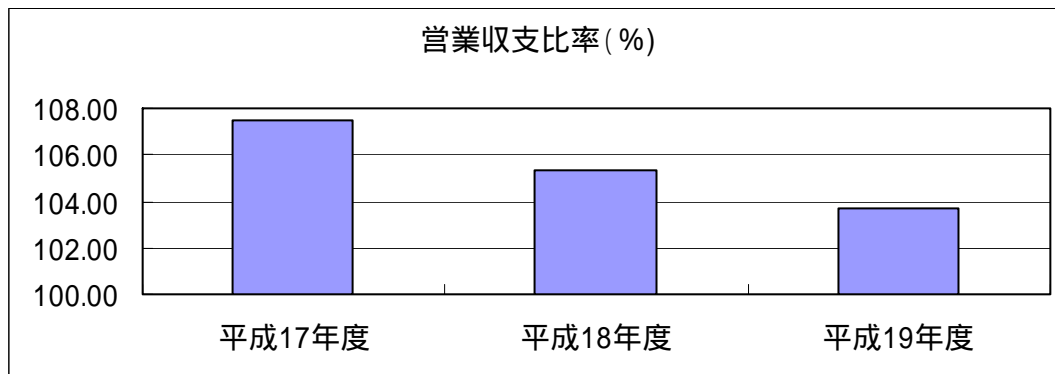
< 損益比率 >

区 分	算 式	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.18	0.19	0.02
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	95.69	95.57	99.43
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	95.58	95.60	99.59
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	107.47	105.31	103.69

(注) 1 総資本は、(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く





まず、営業収支比率は103.69%で、前年度に比べると1.62ポイント下降している。しかしながら、総資本利益率は0.16ポイント、総収支比率は3.86ポイント、経常収支比率は3.99ポイント前年度よりそれぞれ大きく上昇している。

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、業務活動能力を示す営業収支比率については、下降はしているものの103.69%と概ね良好である。しかし、経常収支比率については、上昇してはいるが依然100%を割っており経常損失が生じていることを意味している。

経営内容

平成17年度、平成18年度、平成19年度の3カ年間の汚水の料金単価と処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

< 料金単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料)(A)	124.63 円	123.14 円	121.62 円
処理原価(下水道1m ³ 当たりの原価) (B)	270.83 円	272.61 円	269.64 円
差 引 (A) - (B)	146.20 円	149.47 円	148.02 円
原価回収率 (A) ÷ (B) × 100	46.02 %	45.17 %	45.10 %

使用料単価は、料金収益を有収水量で除したものである。また、処理原価は、汚水処理費を有収水量で除したものである。まず、前年度と比較すると、使用料単価については121.62円となり、1.52円、1.2%低くなっている。一方、処理原価については269.64円となり、2.97円、1.1%低くなり、原価回収率で見ると、当年度は45.10%と前年度に比べて0.07ポイント悪くなっている。

さらに、本市の処理原価269.64円の構成内容からみると、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費の割合が高い。固定費的な要素の占める割合が高いが、維持管理費も含めて、一層の経費の節減により処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める割合 5.0%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
職員給与費 (千円)	573,564	515,143	552,722
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.2	4.7	5.0
料金収益に対する職員給与費の割合 (%)	22.3	19.6	20.5

(注) 1 職員給与費は、常勤嘱託職員を含む

当年度、生活排水対策部門が上下水道局に集約されたことにより職員数が増になり、職員給与費は5億5,272万円となり、3,758万円、7.3%増加している。総費用に占める職員給与費の割合は5.0%で、0.3ポイント上がり、料金収益に対する職員給与費の割合は20.5%で、0.9ポイント上がっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	308,337	355,758	340,499
職員 1 人当たり料金収益(千円)	38,427	43,809	41,412
職員 1 人当たり水洗化人口(人)	2,480	2,909	2,854
職員 1 人当たり処理水量 (m ³)	378,800	448,247	366,161

(注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、常勤嘱託職員を含む（損益勘定所属職員数）

前年度と比較すると、職員 1 人当たり有収水量、料金収益、水洗化人口、処理水量については、それぞれ減少している。この 1 年間で、本市の労働生産性は若干低下している。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の 2 表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
汚水処理水量 1 万 m ³ /日 当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.5 (4)	0.5 (4)	0.6 (4)
	ポンプ場関係職員数(人)	3.6 (25)	3.1 (23)	3.4 (22)
	処理場関係職員数 (人)	2.0 (14)	1.6 (12)	1.7 (11)
	その他職員数 (人)	3.5 (24)	2.9 (21)	4.3 (28)
	損益勘定所属職員数計(人)	9.6 (67)	8.1 (60)	10.0 (65)

(注) 1 () は、常勤嘱託職員を含む職員数である。

汚水処理水量 1 万 m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度10.0人で前年度と比較すると1.9人増加している。

< 職員給与額等の状況 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額(円)	668,616	678,955	676,235	624,202
全職員の平均年齢 (歳)	43.6	43.8	46.2	46.0
全職員の平均経験年数 (年)	20.3	20.6	20.7	23.0

- (注) 1 全職員は資本勘定所属職員を含む。(常勤嘱託職員を含む)
 2 給与月額は基本給与と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額
 3 法適用企業は、平成18年度の公共下水道法適用企業(123事業体)の平均値

まず、前年度と比較すると、全職員1人当たり平均給与月額について、2,720円、0.4%低くなっており、平均年齢は2.4歳高くなり、平均経験年数は0.1年長くなっている。

次に、平成18年度の法適用企業平均値との比較では職員1人当たり平均給与月額は52,033円、8.3%高くなっている。また、平均年齢、平均経験年数を比較すると、本市の職員は平均年齢では0.2歳高く、平均経験年数で2.3年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費(総費用に占める割合 7.4%)

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
流域下水道管理運営費 (千円)	686,817	798,492	818,464
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合(%)	6.3	7.2	7.4
料金収益に対する流域下水道管理運営費の割合(%)	26.7	30.4	30.4

本市の下水道は三滝川以北を「流域関連公共下水道北部処理区」、内部川以南を「流域関連公共下水道南部処理区」、そしてそれらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として、事業効果の高い下流の人口集中地区から事業を実施しているが、北部及び南部処理区の面整備の進捗により、同処理区の負担金が増加しており、前年度と比較すると、流域下水道管理運営費が1,997万円、2.5%増加している。総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は、総費用が増加したものの、0.2ポイント増加した。また、料金収益に対する流域下水道管理運営費の割合は前年度と同じであるが、流域下水道管理運営費の増加が料金収益の増加を若干上回っている。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 40.9%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
減価償却費 (千円)	4,449,402	4,422,545	4,536,220
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	40.7	40.1	40.9
料金収益に対する減価償却費の割合 (%)	172.8	168.3	168.5
企業債償還元金 (千円)	4,502,051	4,749,997	7,785,347
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	101.2	107.4	171.6

まず、当年度の減価償却費を前年度と比較すると、1億1,368万円、2.6%増加している。

総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 40.9%と 0.8ポイント増加している。料金収益に対する減価償却費の割合は、当年度 168.5%と 0.2ポイント増加している。

また、当年度の企業債償還元金は 77億8,534万円となっており、30億3,535万円、63.9%増加し、減価償却費（企業債償還元金の主要財源）に対する企業債償還元金の割合については 171.6%となり、64.2ポイント高くなっている。これは、平成19年度から3カ年計画で公的資金補償金免除繰上償還（平成19年度繰上償還額 30億7,646万円）を行なったことによるものである。

今後も料金収益とのバランスを考慮し、更新に伴う資産の買替や新規設備投資は計画性をもって対応する必要がある。

エ 企業債利息（総費用に占める割合 29.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
企業債利息 (千円)	3,481,645	3,368,370	3,253,420
企業債元利償還金 (千円)	7,983,696	8,118,367	11,038,767
企業債償還元金 (千円)	4,502,051	4,749,997	7,785,347
総費用に占める企業債利息 (%)	31.9	30.5	29.3
料金収益に対する企業債利息 (%)	135.2	128.1	120.9
料金収益に対する企業債元利償還金 (%)	310.1	335.5	410.1
料金収益に対する企業債償還元金 (%)	174.9	180.7	289.2
年度末企業債残高 (千円)	103,002,712	101,600,715	100,258,068

企業債利息については32億5,342万円で、前年度と比較すると、1億1,495万円、3.4%減少している。

総費用に占める企業債利息の割合及び料金収益に対する企業債利息の割合については、若干ではあるが改善している。料金収益に対する企業債元利償還金、料金収益に対する企業債償還元金は、料金収入による償還能力であり、率の低いほど良い数値であるが、料金収益に対する企業債元利償還金については、410.1%となり、前年度と比較すると、74.6ポイント高く、料金収益に対する企業債償還元金については、繰上償還を行ったため289.2%となり、前年度と比較すると、108.5ポイント高くなっている。

総費用等に対する企業債利息の割合は昨年度よりは若干下がったものの、相変わらず大きいいため、安定した事業継続のためには企業債の未償還残高を計画的にさらに減らしていく必要がある。

オ 利子負担率（負債に支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合 3.25%）

区 分	算 式	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	3.38	3.32	3.25

（注）1 負債は、（企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金）

前年度と比較すると、負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合については、当年度3.25%と前年度に比べて 0.07ポイント下回っており、若干良くなっている。

企業債借入残高については今年度も減少しており、有利子借入の企業債借入の利率や新規借入利率は低水準であり、利子負担率については減少傾向にある。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	256,261,802,886	258,690,452,902	2,428,650,016	0.9
有形固定資産	246,515,988,854	248,988,731,588	2,472,742,734	1.0
土地	4,223,557,943	4,225,116,023	1,558,080	0.0
建物	5,229,225,040	5,178,893,967	50,331,073	1.0
構築物	204,032,183,014	204,985,610,102	953,427,088	0.5
機械及び装置	31,075,664,404	30,659,196,168	416,468,236	1.3
車両運搬具	8,078,519	5,859,449	2,219,070	27.5
工具器具及び備品	10,819,056	9,396,623	1,422,433	13.1
建設仮勘定	1,936,460,878	3,924,659,256	1,988,198,378	102.7
無形固定資産	9,741,800,032	9,697,707,314	44,092,718	0.5
地上権	5,364,360	4,485,166	879,194	16.4
施設利用権	9,731,452,072	9,688,238,548	43,213,524	0.4
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流 動 資 産	6,445,342,144	4,586,538,799	1,858,803,345	28.8
現金預金	5,181,434,002	3,570,281,463	1,611,152,539	31.1
未収金	824,378,142	875,897,336	51,519,194	6.2
前払金	437,130,000	137,960,000	299,170,000	68.4
その他流動資産	2,400,000	2,400,000	0	0.0
資 産 合 計	262,707,145,030	263,276,991,701	569,846,671	0.2

負債及び資本の部				
科目	平成 18 年度	平成 19 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	57,921,365	51,883,291	6,038,074	10.4
引当金	57,921,365	51,883,291	6,038,074	10.4
退職給与引当金	45,176,152	39,138,078	6,038,074	13.4
修繕引当金	12,745,213	12,745,213	0	0.0
流動負債	4,693,093,950	2,738,971,646	1,954,122,304	41.6
未払金	4,681,962,362	2,727,956,649	1,954,005,713	41.7
その他流動負債	11,131,588	11,014,997	116,591	1.0
負債合計	4,751,015,315	2,790,854,937	1,960,160,378	41.3
資本金	130,897,089,284	129,554,442,011	1,342,647,273	1.0
自己資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
借入資本金	101,600,715,385	100,258,068,112	1,342,647,273	1.3
企業債	101,600,715,385	100,258,068,112	1,342,647,273	1.3
剰余金	127,059,040,431	130,931,694,753	3,872,654,322	3.0
資本剰余金	128,797,142,596	132,365,512,573	3,568,369,977	2.8
受贈財産評価額	13,895,043,400	14,420,033,590	524,990,190	3.8
国庫補助金	105,901,499,669	107,987,076,425	2,085,576,756	2.0
県補助金	457,853,000	600,256,000	142,403,000	31.1
他会計負担金	1,730,406,000	1,904,138,000	173,732,000	10.0
他会計補助金	3,188,754,000	3,650,303,000	461,549,000	14.5
受益者負担金	2,645,687,503	2,786,631,773	140,944,270	5.3
工事負担金	616,059,767	616,059,767	0	0.0
負担金及び分担金	361,839,257	401,014,018	39,174,761	10.8
欠損金	1,738,102,165	1,433,817,820	304,284,345	17.5
当年度未処理欠損金	1,738,102,165	1,433,817,820	304,284,345	17.5
資本合計	257,956,129,715	260,486,136,764	2,530,007,049	1.0
負債・資本合計	262,707,145,030	263,276,991,701	569,846,671	0.2

ア 資産

資産合計は 2,632億7,699万円で前年度末に比べ、5億6,984万円、0.2%増加している。資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、主に下水道管渠布設等による構築物、機械及び装置の増加である。また、流動資産の減少した理由は、主に現金預金の減少である。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 1.1%）

負債合計は 27億9,085万円で前年度に比べ、19億6,016万円、41.3%減少している。負債合計を構成する科目のうち、固定負債が減少した理由は、退職給与引当金 603万円の減少である。また、流動負債が 19億5,412万円減少した理由は、未払金 19億5,400万円の減少と、その他流動負債 11万円の減少である。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 98.9%）

資本合計は 2,604億8,613万円で前年度末に比べ、25億3,000万円、1.0%増加している。資本合計の増加した理由は、資本金が13億4,264万円減少したものの、剰余金が38億7,265万円増加したためである。これを資本合計の構成科目別に見ると、資本金の減少した理由は、企業債の減少である。また、剰余金の増加した理由は、資本剰余金である受贈財産評価額、国庫補助金、他会計負担金、他会計補助金などの増加である。

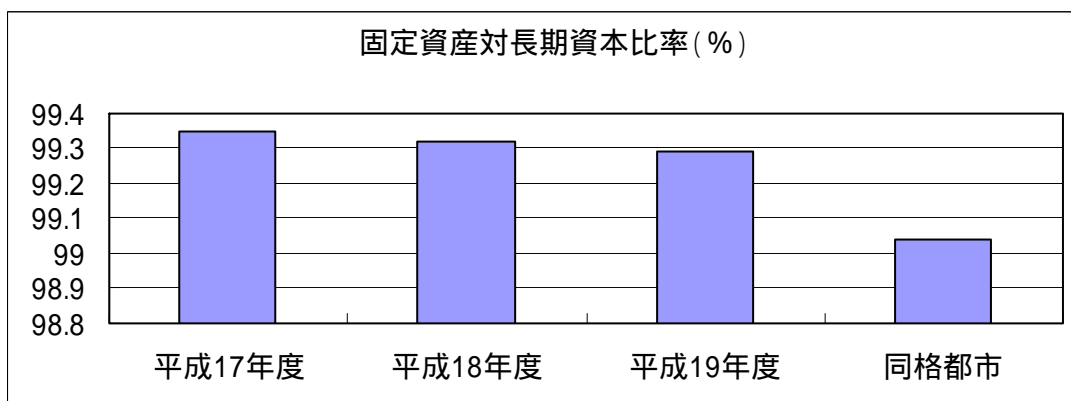
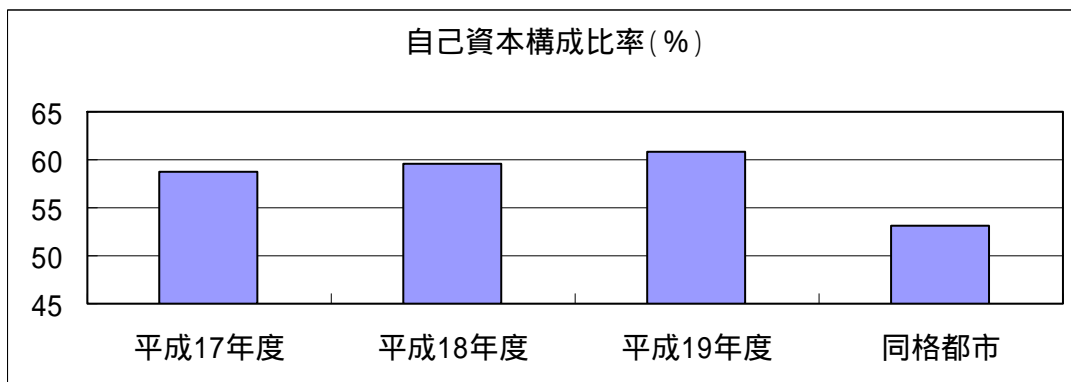
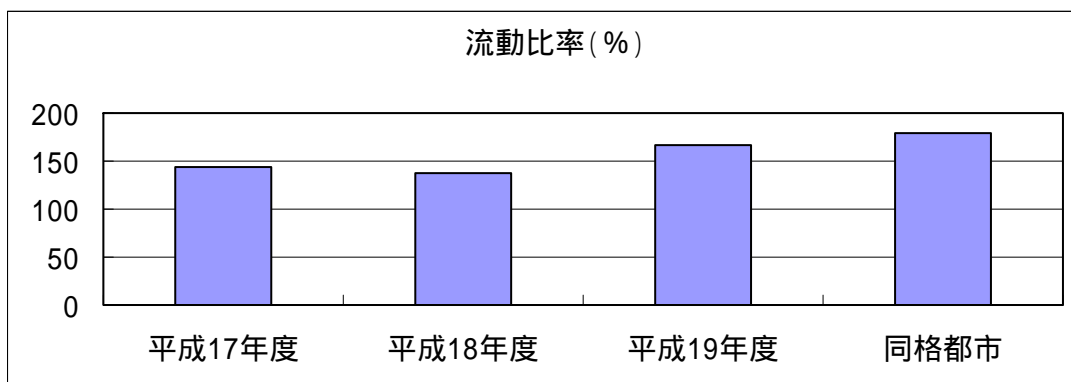
当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）については、18億4,756万円で、前年度末 17億5,224万円に比べ、9,532万円、5.4%増加している。

本市下水道事業会計の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	143.23	137.34	167.45	179.00
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	58.74	59.52	60.86	53.11
固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.35	99.32	99.29	99.04

（注）同格都市は平成18年度の平均値



短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は、167.45%で、理想の比率とされる200%を下回っている。また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は60.86%で、固定資産対長期資本比率（100%を超えると過大投資となり、経営成績に影響を与えるおそれが懸念され、100%以下が理想で率の低いほど良い）は、99.29%である。

まず、前年度と比較すると、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、それぞれ改善されている。次に、平成18年度の同格都市平均値と比較すると、流動比率については平均水準をわずかに下回り、自己資本構成比率は平均水準を大きく上回っているが、逆に固定資産対長期資本比率は平均水準と比べるとそれほど良くはない。

また、欠損金については減少傾向にあるものの、累積された未処理欠損金のさらなる解消に向けて次年度以降も経営努力を求めたい。

(5) まとめ

平成19年度の下水道事業の経営成績は、総収益 110億3,581万円、総費用 110億9,932万円
で、前年度に続き 6,350万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は 14億3,381万円とな
っている。

しかし、財政状態について、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は18億4,756
万円となり、前年度に比べ 9,532万円増加し支払能力については若干改善している。

経営成績を分析すると、企業の収益性を評定する総収支比率は 99.43%となり、損益の分
岐となる 100%を割っている。また、財務分析比率の流動比率は、前年度の137.34%からは
大幅に改善されているものの、167.45%で理想比率とされる 200%以上には達していないこ
とから、企業の財務体質としての健全性が十分に保たれている状態には達していない。

また、収益的収支（消費税及び地方消費税込額）については、事業収益は 112億5,868万
円、事業費用は 111億4,183万円で、1億1,685万円の利益となっている。資本的収支（消費税
及び地方消費税込額）については、収入は 96億3,308万円、支出は 143億2,982万円で、収支
差引不足額 46億9,674万円を損益勘定留保資金等で補てんしている。当年度末の損益勘定留
保資金等補てん財源残高は、前年度末と比べ 1億136万円増加し、17億9,568万円となってい
る。補てん財源の確保はされているものの、下水道事業の経営や建設改良を円滑に進めるた
めには、より一層の補てん財源の確保が望ましい。

次に建設改良事業についてであるが、本市の下水道事業は、行政経営戦略プランに基づ
き、汚水の処理区域の拡大並びに雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。当
年度は汚水整備事業として、単独公共下水道区域において 4,554m、流域関連公共下水道北部
処理区において 25,733m、同南部処理区において 11,382mを整備（管延長）し、普及率の向
上を図っている。

また、雨水整備事業としては、単独公共下水道区域において 440m、流域関連公共下水道北
部処理区において 735m、同南部処理区において 414mを整備（管延長）しており、平成17年
度から市中心部の浸水対策として貯留管を埋設する中央通り貯留管建設工事を実施してい
る。なお、ポンプ場整備においては、塩浜第3ポンプ場電気設備工事等を実施し、処理場整
備においては、日永浄化センター第3系統濃縮槽汚泥掻寄機設備工事等を実施している。

(6) 所見

下水道事業の決算について

平成19年度より生活排水対策（農業集落排水、合併処理浄化槽、コミュニティプラント）事
業部門を上下水道局に集約した関係で人件費が若干増加し、減価償却費も漸増したが、企業
債の償還利息削減の取組成果が大きく、総費用は横ばいに抑えられた。一方収益面において

は、営業外収入として汚水処理に係る一般会計からの補助金が大いだが、下水道使用料等の営業収入を着実に伸ばしてきた。その結果、昨年度より純損失が4億2,000万円減少し、赤字が6,350万円に抑えられていることは、地道な業務遂行の成果として評価に値する。

繰上償還等経営改善について

先行投資型の本市の下水道事業は、企業債償還利息の負担が重く経営を圧迫しているが、平成19年度において、利率が7%を超える企業債の繰上償還を積極的に行った。今後においても、3カ年で総額145億円の企業債の繰上償還を行い、将来にわたる利息の軽減効果は28億円を超えると予想している。加えて、平成20年度からの下水道料金の値上げや下水道の無届け接続問題の解決と併せて経営改善の期待度は高いと思われる。

ただし、大幅に改善されたとはいえ、まだ単年度では純損失を計上している。油断することなく、下水道普及率の向上、施設・設備の稼働率の改善、経費圧縮等をポイントに、今後10年間の企業債償還についてのシミュレーションを行い、的確なコスト分析と計画性のあるスピーディーな意思決定で来年度決算における黒字達成を目指し、なお一層の経営改善努力を図られたい。

下水道の無届け接続問題について

平成19年10月以降の実態調査により多数の下水道の無届け接続を確認した。それに対処するため「下水道接続対策監」の配置と水洗化普及室の設置を行い、無届け接続の解消に向けての体制強化を図った。今後は、8月末までに職員による個別訪問の結果をまとめ、本人からの申告書に基づいた使用料の納付書を各家庭に発送するということであるが、設置工事業者も含め悪質であることが判明した場合は厳重な処分を行うとともに、無届け接続が長年放置され続けてきた組織の在り方の改善・工夫に努め、再発防止に向けた今後の取組みの成果については、定期的な報告をされたい。

経営情報の提供とPRについて

下水道事業の執行には巨額の投資が必要であり、繰入金として多額の税金が投入される。したがって、事業の計画や執行について市民への情報開示や説明責任は非常に重要であり、機会あるごとにできるだけ分かり易い情報の提供を望みたい。また、本市は他市と比較して汚水事業、雨水事業両面において優れている点も多くあるため、そういった優位な部分や日常の経営努力に対する成果等良い面の情報に関しても市民や議会にもっと積極的にPRを行うことによって、下水道事業に対する認識や理解がさらに深まり、協力が得られると考えられることから、よりスムーズな事業執行ができるようになることを期待する。

情報収集能力の強化について

局内外組織の現場の情報を吸い上げる仕組みづくりが大切である。特に管理部門を中心に、他市等の外部情報を収集して分析し、自らの活動と比較することによって現状の課題を的確に把握し、技術部門を含む全体の経営活動に生かすことが重要であり、経営改善のために担当する職員の情報収集能力の強化を図りたい。

不良債権や不良資産の整理について

平成19年度の決算から企業会計を含めた財政健全化及び経営健全化審査の実施に際し、一般会計等との連結の指標の算出が義務づけられた。したがって、下水道事業会計においても、財産の精査、整理の徹底が求められる。また、新しい管理者による経営のスタート年でもあることから、これを契機としてできる限り不良債権及び不良資産の整理を行い、より適正な評価額の繰越債権・資産の計上を行うことが望ましい。すなわち、下水道事業においては、下水道使用料等の回収不能未収金の基準に基づいた適切な不納欠損処理と、今後使用する予定がない遊休化した施設・設備の除却等の処理を徹底されたい。

技術・技能の強化について

下水道部門の各業務の中で外部委託化が進んでいるが、委託後も委託業務を改善、牽制できる技術・技能や知識を持つ職員が必要である。業務の外部移転による内部の技術・技能力の希薄化、安全・品質の確保及び契約の精査力の弱体化は、今後の事業責任の遂行に危険性を生むと考えられる。したがって、在職する職員間で技術・技能の継承が行われる体制づくり、委託先との勉強会、大学・他都市等の先進の技術・技能の習得等、新しい切り口からの技術・技能の強化が望まれる。

委託業務の採算性確認と業務品質の劣化予防について

人件費をできるだけ抑えて経費の節減による経営改善を図るという目的で、下水道事業においても多くの業務について外部に委託する傾向が目立つが、実際に内部職員による委託業務の管理等新たに派生する必要コストを分析し、委託を行わなかった場合と比較してトータル的に採算が合うのか検証する必要がある。また、委託業務の実施状況を定期的に確認することによって、委託実施後の業務品質の劣化や手抜きを牽制し、様々な事故の防止を徹底されたい。

簿外資産の売却時の経理について

決算報告書の営業外収入の雑収益として土地売却代金が計上されているものの、固定資産明細書の土地の当年度減少額の欄には数字があがっていないのは、簿外資産を売却したものとと思われる。青道や赤道等の簿外資産の全てについて実勢価格や面積を把握して固定資産台

帳に計上することは無理であっても、売却されるものについては判明した段階で固定資産の増としていったん計上したうえで売却した時に減とし、固定資産台帳及び決算調書の固定資産明細書に土地の増減の記録を残すことの是非について検討されたい。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有効な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として、公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している地域を一部に持ち、汚水対策と雨水対策事業の割合をほぼ等しく行っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性がある。そこで、近似値であろう数値との比較ができないかを検討した結果、本市の汚水処理分の数値を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分)と表示してあるのは、本市の汚水分のみを取り出した数値である。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.15	0.08	0.46
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.04
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益 / 営業収益 × 100	5.04	3.50	12.32

(注) 1 平成18年度、平成19年度は、本市の数値(以下同じ)

2 同格都市は、平成18年度の下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち、行政人口が30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の21事業体の平均値(以下同じ)

< 損益比率 >

区 分	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.19	0.02	0.12
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	95.57	99.43	101.62
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	95.60	99.59	100.88
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	105.31	103.69	112.61

< 料金単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	同格都市
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料)(A)	123.14 円	121.62 円	196.51 円
処理原価(下水道1m ³ 当たりの原価) (B)	272.62 円	269.64 円	151.55 円
差 引 (A) - (B)	149.48 円	148.02 円	15.04 円
原価回収率 (A) ÷ (B) × 100	45.17 %	45.10 %	90.08 %

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 18 年度(汚水分)	平成 19 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	515,143 (247,635)	552,786 (288,409)	733,596
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	4.7 (2.2)	5.0 (2.6)	7.2
料金収益に対する職員給与費の割合 (%)	19.6 (9.4)	20.5 (10.7)	12.7

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 18 年度(汚水分)	平成 19 年度(汚水分)	同格都市
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	355,758 (736,051)	340,499 (650,954)	556,759
職員 1 人当たり料金収益(千円)	43,809 (90,638)	41,412 (79,170)	75,113
職員 1 人当たり水洗化人口(人)	2,909 (6,018)	2,854 (5,456)	4,426
職員 1 人当たり処理水量 (m ³)	448,247 (927,407)	366,161 (700,014)	756,685

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	同格都市	
汚水 1 万 m ³ を処理するための 1 日当りの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.5 [4] (0.2 [2])	0.6 [4] (0.3 [2])	0.9 [13]
	ポンプ場関係職員数(人)	3.1 [23] (1.5 [11])	3.4 [22] (1.8 [11])	0.6 [10]
	処理場関係職員数 (人)	1.6 [12] (0.8 [6])	1.7 [11] (0.9 [6])	1.9 [27]
	その他職員数 (人)	2.9 [21] (1.4 [10])	4.3 [28] (2.2 [15])	1.9 [27]
	損益勘定所属職員数(人)	8.1 [60] (3.9 [29])	10.0 [65] (5.2 [34])	5.3 [77]

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 18 年度(汚水分)	平成 19 年度(汚水分)	同格都市
流域下水道管理運営費 (千円)	798,492 (798,492)	818,464 (818,464)	821,375
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	7.2 (13.7)	7.4 (14.1)	8.0
料金収益に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	30.4 (30.4)	30.4 (30.4)	14.2

(注) 1 同格都市は、平成 18 年度に流域下水道事業を実施している 16 事業者の平均値

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 18 年度 (汚水分)	平成 19 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	4,422,545 (2,216,689)	4,536,220 (2,312,942)	3,594,946
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	40.1 (38.1)	40.9 (38.2)	35.2
料金収益に対する減価償却費の割合 (%)	168.3 (84.3)	168.5 (85.9)	62.2
企業債償還元金 (千円)	4,749,997 (2,385,828)	7,785,347 (4,134,954)	5,471,213
減価償却費 / 企業債償還元金 × 100 (%)	93.1 (92.9)	58.3 (55.9)	65.7

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 18 年度 (汚水分)	平成 19 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	3,368,370 (1,651,849)	3,253,420 (1,768,397)	3,315,733
企業債元利償還元金 (千円)	8,118,367 (4,037,677)	11,038,767 (5,903,351)	8,786,946
企業債償還元金 (千円)	4,749,997 (2,385,828)	7,785,347 (4,134,954)	5,471,213
企業債利息 / 総費用 (%)	30.5 (28.4)	29.3 (29.2)	32.4
企業債利息 / 料金収益 (%)	128.1 (62.8)	120.9 (65.7)	57.3
企業債元利償還元金 / 料金収益 (%)	335.5 (153.6)	410.1 (219.3)	151.9
企業債償還元金 / 料金収益 (%)	180.7 (90.8)	289.2 (153.6)	94.6
年度末企業債残高 (千円)	101,600,715 (52,268,488)	100,258,068 (54,994,797)	98,071,330

利子負担率 (負債に支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 18 年度	平成 19 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	3.32	3.25	3.23

經營分析資料

1 病院事業

分析項目		算式	17年度	18年度	19年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	55.28	51.15	51.13
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	42.69	46.94	44.43
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.14	21.93	24.88
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.18	11.27	11.73
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.67	66.80	63.39
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	77.12	76.57	80.67
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	823.73	416.30	378.78
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	808.51	409.63	371.81
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	511.94	292.26	266.12
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.96	0.89	0.80
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.35	1.29	1.23
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.70	1.68	1.56
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.31	1.99	1.75
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.28	0.05	1.78
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.40	0.07	2.74
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.28	0.05	2.13
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.28	100.05	97.90

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 水道事業

分析項目		算式	17年度	18年度	19年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.99	84.93	87.53
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.01	14.53	12.03
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.63	50.43	48.28
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.55	3.14	2.51
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.82	46.43	49.21
財務比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	187.67	182.92	177.89
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	548.41	462.38	478.58
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	536.14	446.23	455.37
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	446.18	372.94	360.97
回転率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.19	0.18	0.18
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.42	0.39	0.37
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.22	0.21	0.21
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.45	1.25	1.35
収益率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.85	1.10	0.79
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	4.09	2.39	1.66
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.53	6.03	4.35
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.54	106.41	104.55

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

3 下水道事業

分析項目		算式	17年度	18年度	19年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.88	97.55	98.26
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.12	2.45	1.74
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.78	38.70	38.10
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.48	1.79	1.04
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.74	59.52	60.86
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	166.65	163.90	161.45
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	143.23	137.34	167.45
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	134.78	127.97	162.33
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	114.30	110.41	130.35
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.53	1.31	1.42
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.18	0.19	0.02
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.31	0.32	0.04
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.50	4.63	0.58
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.69	95.57	99.43

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金